

公 營 企 業 会 計

4 豊 監 第 1 7 号
令和4年8月16日

豊川市長 竹 本 幸 夫 殿

豊川市監査委員	武 田 久 計
同	鈴 木 篤 男
同	神 谷 謙 太 郎

令和3年度豊川市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度豊川市水道事業会計、豊川市下水道事業会計及び豊川市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和3年度豊川市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	70
第2	審査の期間	70
第3	審査の方法	70
第4	審査の結果	70

水道事業会計

1	経営の概要	71
2	予算執行状況	74
3	経営状況	76
4	財政状態	80
5	むすび	86
	決算審査資料	88

下水道事業会計

1	経営の概要	102
2	予算執行状況	107
3	経営状況	109
4	財政状態	113
5	むすび	119
	決算審査資料	121

病院事業会計

1	経営の概要	137
2	予算執行状況	140
3	経営状況	142
4	財政状態	146
5	むすび	152
	決算審査資料	154

令和3年度豊川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度豊川市水道事業会計決算
- 2 令和3年度豊川市下水道事業会計決算
- 3 令和3年度豊川市病院事業会計決算

第2 審査の期間

- 1 令和4年6月24日から令和4年7月25日まで〔水道事業会計〕
- 2 令和4年6月24日から令和4年7月25日まで〔下水道事業会計〕
- 3 令和4年6月24日から令和4年7月25日まで〔病院事業会計〕

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、地方公営企業法第30条第9項に基づき作成された決算報告書、財務諸表及び事業報告書における計数が、適正にその事業の経営成績及び財政状態を表示しているかを審査するため、関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸規程に準拠して作成されており、かつ、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 経営の概要

(1) 業務の実績

本年度の業務量を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	
					増 減	比 率
給 水 人 口			185,895 人	186,153 人	△258 人	99.9%
給 水 栓 数			80,043 栓	78,851 栓	1,192 栓	101.5%
年 間 配 水 量			21,565,748 m ³	21,441,546 m ³	124,202 m ³	100.6%
内 訳	自 己 水 源 配 水 量		8,384,288 m ³	8,205,600 m ³	178,688 m ³	102.2%
	県 営 水 道 受 水 量		13,181,460 m ³	13,235,946 m ³	△54,486 m ³	99.6%
	県 水 依 存 率		61.1%	61.7%	△0.6 点	—
一 日 配 水 能 力			86,510 m ³	86,510 m ³	0 m ³	100.0%
一 日 最 大 配 水 量			62,611 m ³	62,833 m ³	△222 m ³	99.6%
一 日 平 均 配 水 量			59,084 m ³	58,744 m ³	340 m ³	100.6%
年 間 有 収 水 量			19,902,228 m ³	19,784,889 m ³	117,339 m ³	100.6%
年 間 有 収 水 量 率			92.3%	92.3%	0.0 点	—
一 日 平 均 給 水 量			54,527 m ³	54,205 m ³	322 m ³	100.6%
有 収 水 量 1 m ³ 当 たり (消費税抜)	供 給 単 価		148.82 円	147.96 円	0.86 円	100.6%
	給 水 原 価		126.23 円	123.88 円	2.35 円	101.9%

本年度末の給水人口は、前年度に比べ 258 人 (0.1%) 減少したが、給水栓数は、前年度に比べ 1,192 栓 (1.5%) 増加している。

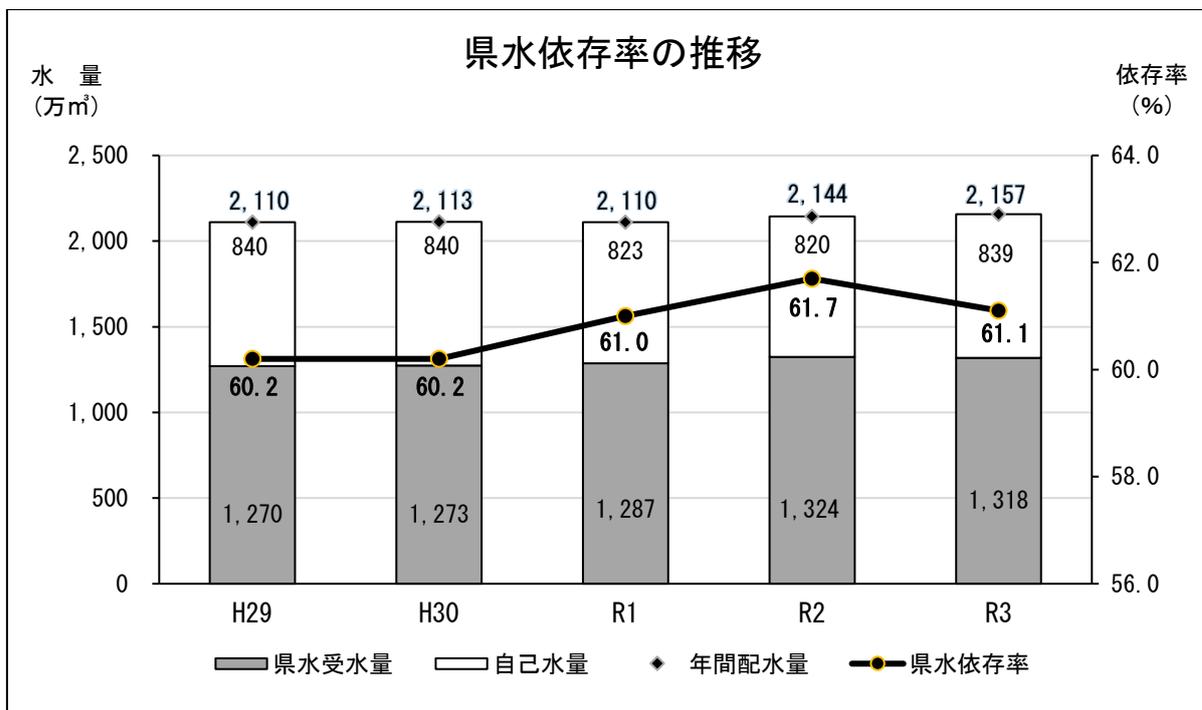
年間配水量は、前年度に比べ 12 万 4,202 m³ (0.6%) 増加している。内訳は、県営水道受水量が前年度に比べ 5 万 4,486 m³ (0.4%) 減少したが、自己水源配水量が前年度に比べ 17 万 8,688 m³ (2.2%) 増加している。また、県営水道への依存率は、前年度に比べ 0.6 ポイント減少している。

一日最大配水量は、前年度に比べ 222 m³ (0.4%) 減少したが、一日平均配水量は、前年度に比べ 340 m³ (0.6%) 増加している。

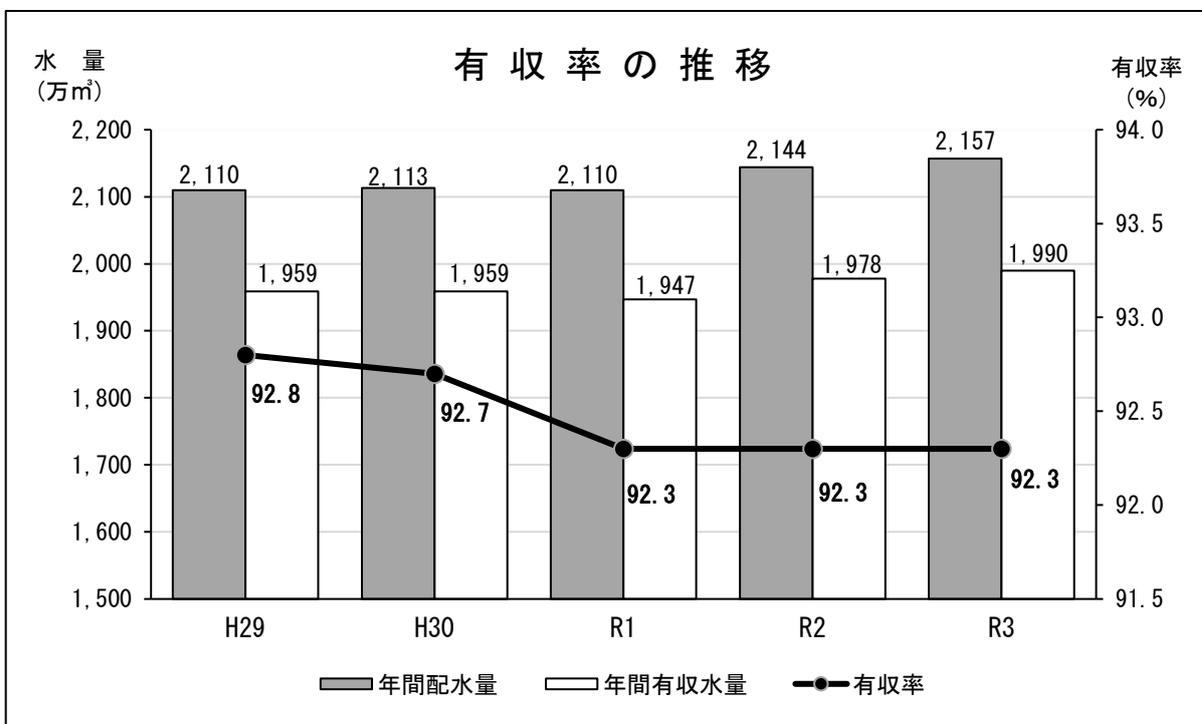
年間有収水量は、前年度に比べ 11 万 7,339 m³ (0.6%) 増加している。また、年間配水量に対する有収水量率は、前年度と同じ 92.3% となっている。

供給単価は、前年度に比べ 0.86 円 (0.6%)、給水原価は、前年度に比べ 2.35 円 (1.9%) それぞれ増額となったが、1 m³当りの販売利益は 22.59 円で、前年度に比べ 1.49 円 (6.2%) の減額となっている。

なお、県水依存率、有収率及び基幹管路耐震化率の推移は、次のとおりである。

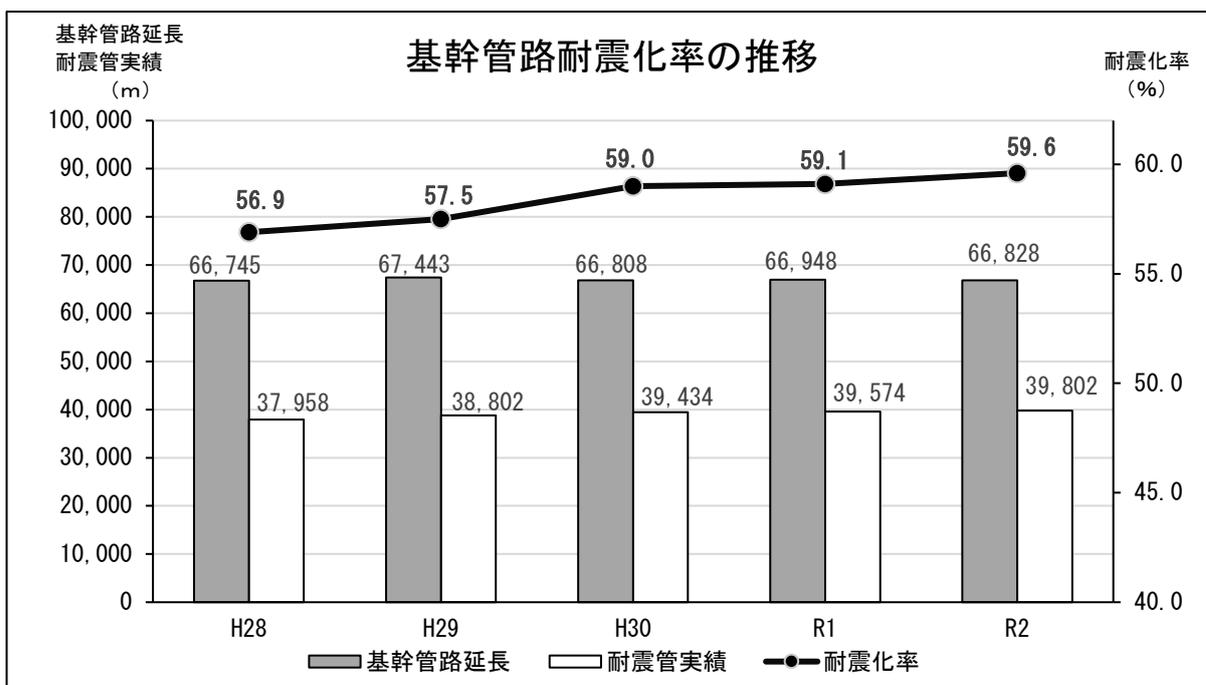


※ 県水依存率=県水受水量/年間配水量



※ 1 有収水量は給水収益 (水道料金収入) となった水量

※ 2 有収率=年間有収水量/年間配水量×100



※1 基幹管路耐震化率＝（基幹管路耐震管延長（実績）／基幹管路総延長）×100

※2 基幹管路とは、導水管、送水管、配水管（口径 350mm以上）

※3 令和3年度はデータ未確定

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分	年度		比較	
	令和3年度	令和2年度	増減	比率
建設改良費	円 1,163,258,788	円 1,222,801,212	円 △59,542,424	% 95.1
事務費	87,972,181	90,840,075	△2,867,894	96.8
営業用設備費	313,309,000	234,118,956	79,190,044	133.8
配水管新設費	761,977,607	897,842,181	△135,864,574	84.9

（消費税抜）

建設改良費の決算額は、前年度に比べ5,954万2,424円（4.9%）の減額となっている。

営業用設備費の主な内容は、御馬浄水場、大和水源及び上千両ポンプ所等各施設において老朽化した機械装置等の取替工事を実施している。また、工具器具及び備品購入費として一宮浄水場に超純水製造装置始め8件、量水器新設費として量水器700個を購入している。

配水管新設費の主な内容は、基幹管路及び鉄道軌道下の老朽管更新事業、他事業関連の配水管整備事業として区画整理事業に伴う配水管新設工事、公共下水道建設事業に伴う配水管布設替工事等を実施し、事業全体で延べ8,287mにわたる管路の布設及び布設替工事を施工している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に 対する増減	収入率
水道事業収益	円 3,676,352,000	円 3,769,226,206	円 92,874,206	% 102.5
営業収益	3,283,757,000	3,374,274,630	90,517,630	102.8
営業外収益	392,574,000	394,766,095	2,192,095	100.6
特別利益	21,000	185,481	164,481	883.2

(消費税込)

収益的収入の決算額は37億6,922万6,206円で、予算現額に対し9,287万4,206円の増額となり、収入率は102.5%となっている。

予算現額に対し増加した要因は、給水収益が増額となったことによるものである。

イ 支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	円 3,173,855,000	円 3,111,665,709	円 62,189,291	% 98.0
営業費用	3,065,812,300	3,008,820,181	56,992,119	98.1
営業外費用	101,388,700	101,385,488	3,212	100.0
特別損失	1,654,000	1,460,040	193,960	88.3
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(消費税込)

収益的支出の決算額は31億1,166万5,709円で、予算現額に対し6,218万9,291円の不用額を生じ、執行率は98.0%となっている。

不用額の発生した要因は、営業費用のうち受水費及び委託料等が減額となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に 対する増減	収入率
資 本 的 収 入	円 287,858,000	円 265,638,453	円 △22,219,547	% 92.3
負 担 金	287,857,000	265,605,777	△22,251,223	92.3
固定資産売却代金	1,000	32,676	31,676	—

(消費税込)

資本的収入の決算額は2億6,563万8,453円で、予算現額に対し2,221万9,547円の減額となり、収入率は92.3%となっている。

イ 支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	円 1,864,532,000	円 1,539,733,178	円 211,000,000	円 113,798,822	% 82.6
建設改良費	1,595,655,000	1,270,857,437	211,000,000	113,797,563	79.6
企業債償還金	268,877,000	268,875,741	0	1,259	100.0

(消費税込)

資本的支出の決算額は15億3,973万3,178円で、予算現額に対し1億1,379万8,822円の不用額を生じ、執行率は82.6%となっている。

不用額の発生した要因は、建設改良費のうち施設費及び他事業関連工事に伴う工事請負費等が減額となったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額12億7,409万4,725円は、減債積立金1億円、建設改良積立金1億円、過年度分損益勘定留保資金6億9,950万5,885円、当年度分損益勘定留保資金2億8,193万7,161円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,265万1,679円で補てんされている。

3 経営状況

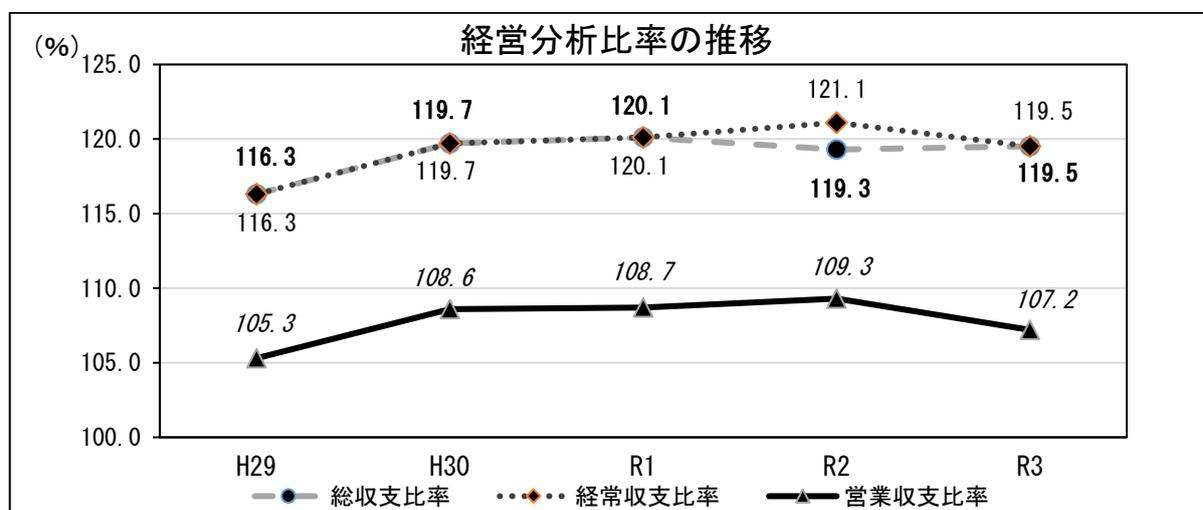
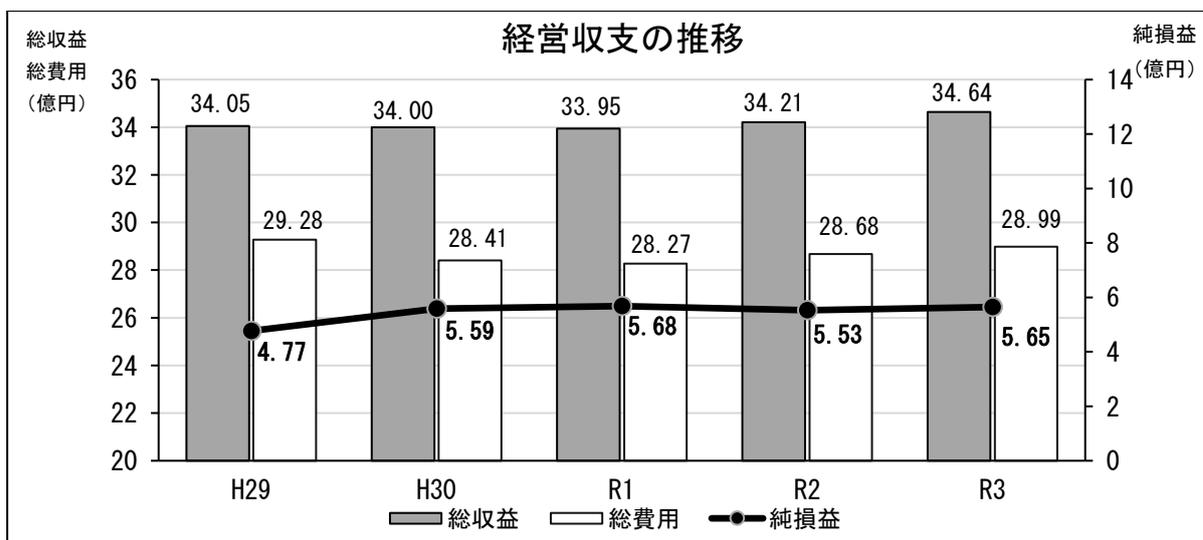
(1) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の額は、消費税抜きとする。

科目	年度	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	比率
総収益		円 3,464,247,763	円 3,421,695,041	円 42,552,722	% 101.2
総費用		2,899,583,298	2,868,483,461	31,099,837	101.1
純損益		564,664,465	553,211,580	11,452,885	102.1

経営収支の状況は、総収益 34 億 6,424 万 7,763 円に対し、総費用 28 億 9,958 万 3,298 円で、差引き 5 億 6,466 万 4,465 円の利益が生じている。前年度と比較すると、1,145 万 2,885 円 (2.1%) の増額となっている。

なお、経営収支、経営分析比率の推移は、次のとおりである。



※1 総収支比率＝総収益／総費用×100

※2 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

※3 営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

ア 収 益

本年度の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益		円 3,069,766,956	円 3,041,012,948	円 28,754,008	% 100.9
給 水 収 益		2,961,753,525	2,927,457,960	34,295,565	101.2
その他の営業収 益		108,013,431	113,554,988	△5,541,557	95.1
営 業 外 収 益		394,295,409	380,644,829	13,650,580	103.6
受 取 利 息		576,000	576,000	0	100.0
長期前受金戻入		385,981,186	373,529,259	12,451,927	103.3
雑 収 益		7,738,223	6,539,570	1,198,653	118.3
特 別 利 益		185,398	37,264	148,134	497.5
固定資産売却益		0	0	0	—
過年度損益修正 益		185,398	37,264	148,134	497.5
総 収 益		3,464,247,763	3,421,695,041	42,552,722	101.2

営業収益は、前年度に比べ2,875万4,008円（0.9%）の増額となっている。その内容は、給水収益が増額となっている。

営業外収益は、前年度に比べ1,365万580円（3.6%）の増額となっている。その内容は、長期前受金戻入が増額となっている。

特別利益は、過年度損益修正益が前年度に比べ14万8,134円の増額となっている。

イ 費用

本年度の費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年度	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	比率
営業費用		円 2,863,624,605	円 2,782,809,917	円 80,814,688	% 102.9
原水及び浄水費		1,091,191,873	1,078,516,090	12,675,783	101.2
配水費		157,451,246	180,830,375	△23,379,129	87.1
給水費		105,762,330	110,146,166	△4,383,836	96.0
業務費		162,885,081	160,385,586	2,499,495	101.6
総係費		118,792,281	94,106,718	24,685,563	126.2
減価償却費		1,140,356,171	1,124,307,810	16,048,361	101.4
資産減耗費		87,185,623	34,517,172	52,668,451	252.6
営業外費用		34,630,293	41,766,651	△7,136,358	82.9
支払利息		34,251,788	40,816,323	△6,564,535	83.9
雑支出		378,505	950,328	△571,823	39.8
特別損失		1,328,400	43,906,893	△42,578,493	3.0
固定資産売却損		2,970	43,347,675	△43,344,705	0.0
過年度損益修正損		1,325,430	559,218	766,212	237.0
総費用		2,899,583,298	2,868,483,461	31,099,837	101.1

営業費用は、前年度に比べ8,081万4,688円（2.9%）の増額となっている。主な内容は、配水費、給水費がそれぞれ減額となったが、資産減耗費、総係費、減価償却費がそれぞれ増額となっている。

営業外費用は、前年度に比べ713万6,358円（17.1%）の減額となっている。その内容は支払利息が減額となっている。

特別損失は、前年度に比べ4,257万8,493円の減額となっている。その内容は、固定資産売却損が減額となっている。

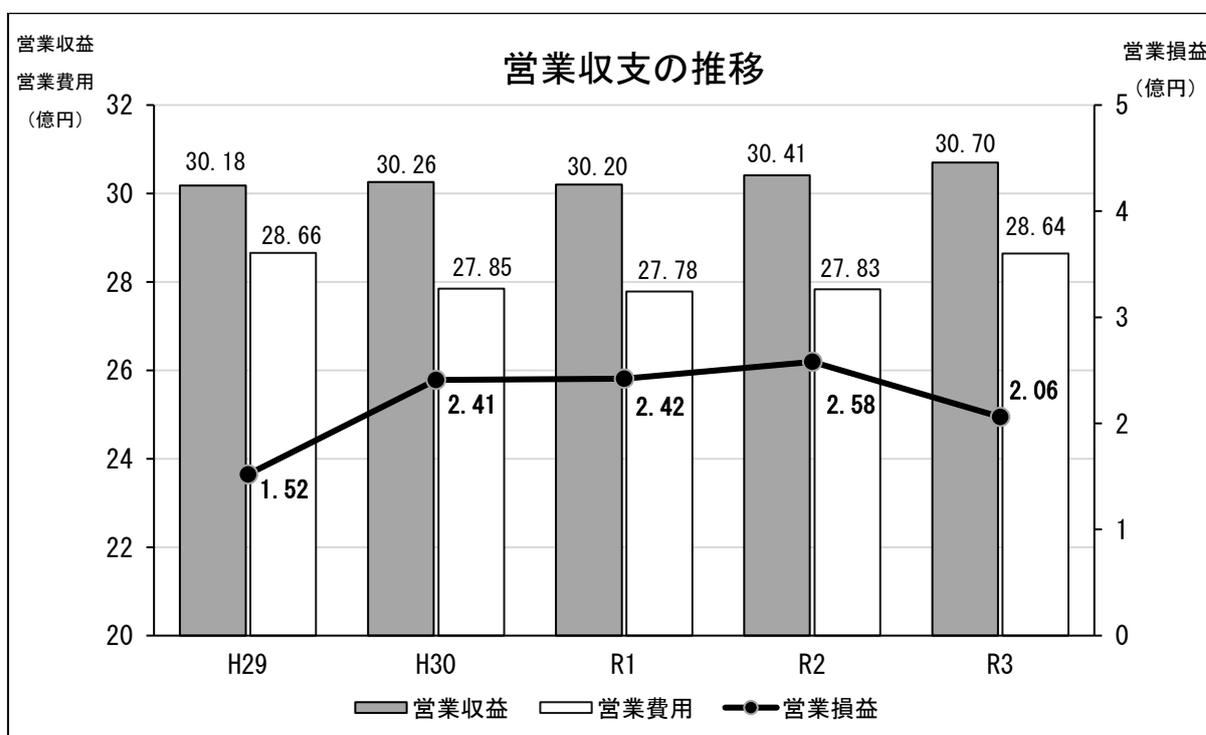
(2) 営業収支の状況

本年度の営業収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年度	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	比率
営業収益		円 3,069,766,956	円 3,041,012,948	円 28,754,008	% 100.9
営業費用		2,863,624,605	2,782,809,917	80,814,688	102.9
営業損益		206,142,351	258,203,031	△52,060,680	79.8

営業収支の状況は、営業収益 30 億 6,976 万 6,956 円に対し、営業費用 28 億 6,362 万 4,605 円で、差引き 2 億 614 万 2,351 円の営業利益が生じている。前年度と比較すると、5,206 万 680 円 (20.2%) の減額となっている。

なお、営業収支の推移は、次のとおりである。



4 財政状態

(1) 資産

本年度の資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
資産		円 32,500,839,451	% 100.0	円 32,461,613,135	% 100.0	円 39,226,316	% 100.1
固定資産		28,934,452,867	89.0	28,945,601,549	89.2	△11,148,682	100.0
有形固定資産		28,734,081,367	88.4	28,745,230,049	88.6	△11,148,682	100.0
無形固定資産		371,500	0.0	371,500	0.0	0	100.0
投資その他の資産		200,000,000	0.6	200,000,000	0.6	0	100.0
流動資産		3,566,386,584	11.0	3,516,011,586	10.8	50,374,998	101.4
現金預金		3,065,513,664	9.4	3,100,909,968	9.6	△35,396,304	98.9
未収金 貸倒引当金		426,483,188 △5,454,000	1.3	404,208,738 △3,861,000	1.2	20,681,450	105.2
貯蔵品		13,843,732	0.1	13,753,880	0.0	89,852	100.7
前払金		65,000,000	0.2	0	—	65,000,000	皆増
その他 流動資産		1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0

資産総額は、前年度に比べ3,922万6,316円（0.1%）の増額となっている。
資産の内容は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産総額は、前年度に比べ1,114万8,682円（0.0%）の減額となっている。その主な内容は、前年度に比べ有形固定資産の機械及び装置、建設仮勘定がそれぞれ増額となったが、構築物及び建物がそれぞれ減額となっている。無形固定資産及び投資その他の資産は、前年度と同額となっている。

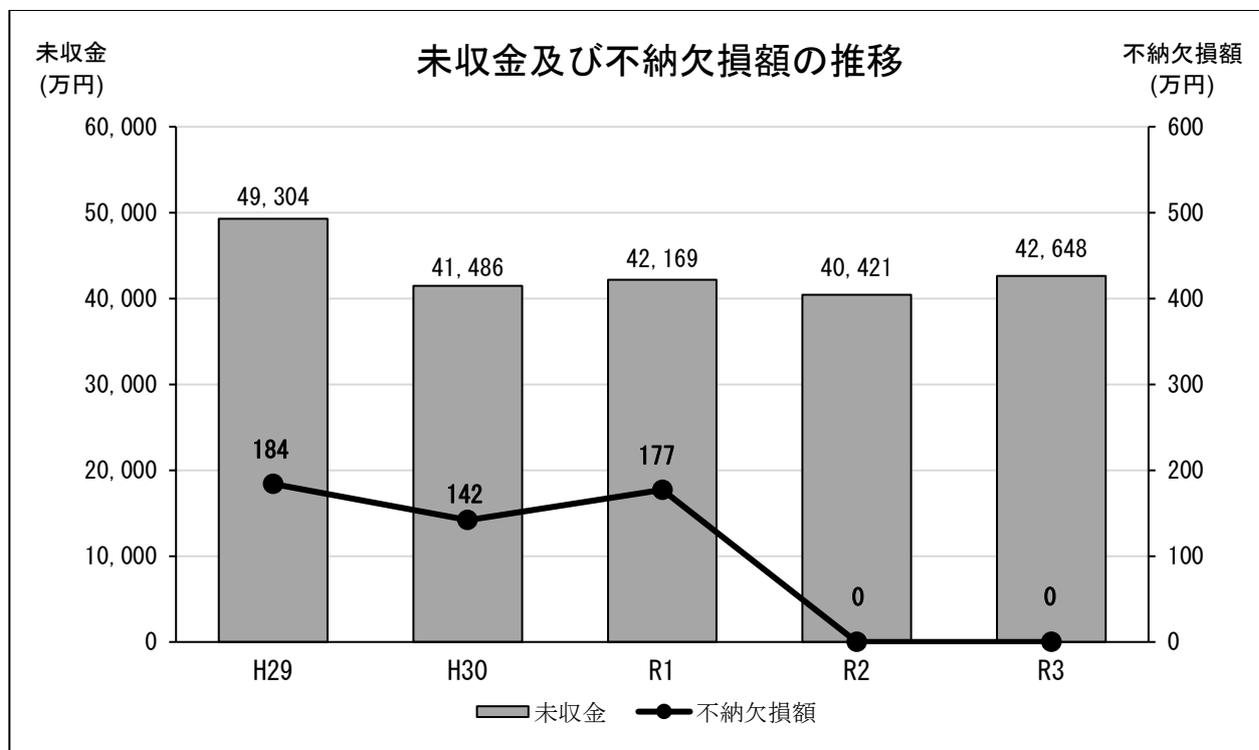
イ 流動資産

流動資産総額は、前年度に比べ 5,037 万 4,998 円 (1.4%) の増額となっている。主な内容は、前年度に比べ現金預金が減額となったが、前払金 (皆増) 及び未収金が増額となっている。

未収金の内訳については、次のとおりである。なお、下表の未収金は、貸倒引当処理前の額である。

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比 率
		円	円	円	%
現年度未収金		420,745,469	399,692,636	21,052,833	105.3
営業未収金 (うち水道料金)		329,143,617 (310,754,128)	312,850,189 (306,355,157)	16,293,428 (4,398,971)	105.2 (101.4)
営業外未収金		5,171,320	5,042,115	129,205	102.6
その他未収金		86,430,532	81,800,332	4,630,200	105.7
過年度未収金 (うち水道料金)		5,737,719 (5,737,719)	4,516,102 (4,516,102)	1,221,617 (1,221,617)	127.1 (127.1)
計		426,483,188	404,208,738	22,274,450	105.5

未収金及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。



(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度	令和3年度		令和2年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
負 債		円 11,990,953,501	% 36.9	円 12,516,391,650	% 38.6	円 △525,438,149	% 95.8
固定負債		1,751,888,392	5.4	2,041,257,241	6.3	△289,368,849	85.8
企業債		1,417,700,811	4.4	1,681,935,091	5.2	△264,234,280	84.3
引当金		334,187,581	1.0	359,322,150	1.1	△25,134,569	93.0
流動負債		1,079,074,623	3.3	1,201,568,514	3.7	△122,493,891	89.8
企業債		264,234,280	0.8	268,875,741	0.8	△4,641,461	98.3
未払金		718,193,148	2.2	833,765,767	2.6	△115,572,619	86.1
引当金		25,159,906	0.1	26,214,947	0.1	△1,055,041	96.0
その他流動負債		71,487,289	0.2	72,712,059	0.2	△1,224,770	98.3
繰延収益		9,159,990,486	28.2	9,273,565,895	28.6	△113,575,409	98.8
長期前受金		17,562,598,069	54.0	17,435,245,685	53.7	127,352,384	100.7
収益化累計額		△8,402,607,583	△25.8	△8,161,679,790	△25.1	△240,927,793	103.0
資 本		20,509,885,950	63.1	19,945,221,485	61.4	564,664,465	102.8
資本金		16,598,567,722	51.1	16,025,038,463	49.4	573,529,259	103.6
剰余金		3,911,318,228	12.0	3,920,183,022	12.0	△8,864,794	99.8
資本剰余金		1,832,330,909	5.6	1,832,330,909	5.6	0	100.0
利益剰余金		2,078,987,319	6.4	2,087,852,113	6.4	△8,864,794	99.6
負債・資本合計		32,500,839,451	100.0	32,461,613,135	100.0	39,226,316	100.1

ア 負債

負債総額は、前年度に比べ5億2,543万8,149円（4.2%）の減額となっている。

負債の内容は、次のとおりである。

(7) 固定負債

固定負債総額は、前年度に比べ2億8,936万8,849円(14.2%)の減額となっている。その主な内容は、企業債が減額となっている。

(イ) 流動負債

流動負債総額は、前年度に比べ1億2,249万3,891円(10.2%)の減額となっている。その主な内容は、未払金が減額となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ1億1,357万5,409円(1.2%)の減額となっている。その内容は、長期前受金が増額となったが、一方、収益化累計額(△)が増額となっている。

イ 資本

資本総額は、前年度に比べ5億6,466万4,465円(2.8%)の増額となっている。資本の内容は、次のとおりである。

(7) 資本金

資本金総額は、前年度に比べ5億7,352万9,259円(3.6%)の増額となっている。その内容は、未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金総額は、前年度に比べ886万4,794円(0.2%)の減額となっている。その内容は、利益剰余金のうち、未処分利益剰余金において、当年度純利益5億6,466万4,465円が増額となったが、資本金へ5億7,352万9,259円組み入れたことによるものである。

(3) 資金の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	564,664,465	553,211,580	11,452,885
減価償却費	1,140,356,171	1,124,307,810	16,048,361
固定資産除却費	55,762,623	34,517,172	21,245,451
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,593,000	1,806,000	△213,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△907,712	△1,633,929	726,217
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△147,329	△264,237	116,908
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,035,431	4,160,335	△3,124,904
修繕引当金の増減額（△は減少）	△26,170,000	△16,674,000	△9,496,000
長期前受金戻入額	△385,981,186	△373,529,259	△12,451,927
受取利息	△576,000	△576,000	0
支払利息	34,251,788	40,816,323	△6,564,535
固定資産の売却損益（△は益）	2,970	43,347,675	△43,344,705
未収金の増減額（△は増加）	△7,029,780	22,101,296	△29,131,076
未払金の増減額（△は減少）	15,706,834	95,532,728	△79,825,894
その他流動負債の増減額（△は減少）	△1,224,770	6,344,813	△7,569,583
たな卸資産の増減額（△は増加）	△89,852	320,147	△409,999
前払金の増減額（△は減少）	△65,000,000	0	△65,000,000
計	1,326,246,653	1,533,788,454	△207,541,801
利息の受取額	576,000	576,000	0
利息の支払額	△34,251,788	△40,816,323	6,564,535
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,292,570,865	1,493,548,131	△200,977,266
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,163,258,788	△1,222,801,212	59,542,424
有形固定資産の売却による収入	29,706	7,290,000	△7,260,294
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,073,250	20,237,250	△3,164,000
その他の負担金収入	233,588,527	235,864,258	△2,275,731
未収金の増減額（△は増加）	△15,244,670	△4,619,580	△10,625,090
未払金の増減額（△は減少）	△131,279,453	△184,762,068	53,482,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,059,091,428	△1,148,791,352	89,699,924

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	円 △268,875,741	円 △267,085,288	円 △1,790,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,875,741	△267,085,288	△1,790,453
資金増加（又は減少）額	△35,396,304	77,671,491	△113,067,795
資金期首残高	3,100,909,968	3,023,238,477	77,671,491
資金期末残高	3,065,513,664	3,100,909,968	△35,396,304

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローが、12億9,257万865円で、前年度に比べ2億97万7,266円、財務活動によるキャッシュ・フローが、△2億6,887万5,741円で、前年度に比べ179万453円それぞれ減額となったが、投資活動によるキャッシュ・フローが、△10億5,909万1,428円で、前年度に比べ8,969万9,924円増額となっている。

この3区分の活動により、資金期末残高は、30億6,551万3,664円で、前年度に比べ3,539万6,304円の減額となっている。

5 むすび

以上が、令和3年度の水道事業決算審査の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

(1) 業務実績について

業務実績の状況は、給水人口が18万5,895人で、前年度に比べ258人(0.1%)減少している。一方、給水栓数は8万43栓で、前年度に比べ1,192栓(1.5%)、年間配水量は2,156万5,748 m^3 で、前年度に比べ12万4,202 m^3 (0.6%)それぞれ増加している。「自己水源配水量」対「県営水道受水量」の内訳比率は38.9%(前年度38.3%)対61.1%(前年度61.7%)で、県水への依存度が僅かに減少している。

また、水道料金収入の基となる年間有収水量は1,990万2,228 m^3 で、前年度に比べ11万7,339 m^3 (0.6%)増加している。なお、給水施設の効率性をみる有収率は、前年度と同じ92.3%となっている。今後は更に、漏水防止対策を推進し、継続的に経年管路の計画的な更新により、有収率の向上に努められたい。

(2) 建設改良事業について

建設改良費は11億6,325万8,788円で、前年度に比べ5,954万2,424円(4.9%)の減額となっている。事業の主な内容は、基幹管路や鉄道軌道下の老朽管更新を重点に、配水管整備事業を計画的に実施するとともに、土地区画整理事業、公共下水道整備事業など他事業の進捗に関連して配水管整備と拡充を図り、延べ8,287mの布設及び布設替工事を施工している。また、施設整備事業として、基幹施設の安定稼働を図るため、御馬浄水場の高圧受電盤等の更新工事、大和水源の取水設備の改良工事及び上千両ポンプ所の移設工事等を実施している。

(3) 経営成績について

総収益は34億6,424万7,763円で、前年度に比べ4,255万2,722円(1.2%)、総費用は28億9,958万3,298円で、前年度に比べ3,109万9,837円(1.1%)それぞれ増額となっている。この結果、本年度は5億6,466万4,465円の純利益が生じている。このように純利益を計上できたのは、給水栓数が1.5%増加し、特に口径20mm、100mm水栓での使用料の増加に伴う給水収益の増収によるものと思われる。

また、経営の健全性を示す経常収支比率は、管路の更新などに伴う固定資産除却費の増加により、前年度と比較して1.6%減少の119.5%となっているが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

(4) 財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を求めると、経営の安全性を示す自己資本構成比率が91.3%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。また、他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率は5.4%で、企業債残高の減少により0.9ポイント改善している。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は330.5%で、前年度に比べ37.9ポイント上昇し、理想とする比率の200%を大きく上回っている。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による資金不足比率をみると、前年度と同様に資金不足は発生しておらず、健全な財政状態が維持されていると認められた。今後も経営分析指標等を注視し、健全な財政状況の維持に努められたい。

(5) 今後の経営について

事業の経営に当たっては、一部予算の繰越となった事業があるが、概ね計画的に水道施設の維持更新を実施している。引き続き経営の健全化・効率化を一層推進し、投資の合理化を図るとともに、水道施設の維持更新や耐震化に継続的に取り組まれたい。また、資金管理においては、国内の金融政策の動向及び金融機関等の経営状況に注視し、継続して適正な資金運用を進められることを望むものである。

経営環境は、将来的な人口減少等に伴う給水収益の減少、水道施設の維持更新期への移行、災害に強い施設整備の必要性など事業を取り巻く環境は、ますます厳しくなると想定される。継続して財源確保、未収金対策を進め、これまでの進捗状況や経営状況の再点検を踏まえ、「豊川市水道事業経営戦略」の一層の進捗を図り、将来を見据えた経営基盤の強化及び施設管理体制の適正化に努められたい。

一方、東日本大震災や熊本地震では、ライフラインに壊滅的被害が発生しており、将来的に発生すると予想される南海トラフなどの巨大地震等の自然災害に備えて、可能な限り早期に基幹管路の耐震化、緊急時に対応可能な施設設備の強化に取り組まれたい。また、危機管理及び水道事業の継続性を担保する上でも、人材育成及び専門技術の継承等により、組織の活性化に引き続き努められたい。

今後も安全な水道水を安定的に供給する利用者サービスの基本に努め、市民福祉の向上に寄与されることを望むものである。

水道事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業務実績表	88
資料2	経営分析表	90
資料3	予算決算対照表	96
資料4	損益計算書の構成・比較表	98
資料5	貸借対照表の構成・比較表	100

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
給水区域内人口	人	186,277	186,554	186,667	
計画給水人口	人	186,100	186,100	186,100	
年度末給水人口	人	185,895	186,153	186,348	
普及率	%	99.8	99.8	99.8	
年度末給水栓数	栓	80,043	78,851	78,275	
年間配水量	m ³	21,565,748	21,441,546	21,100,413	
年間有収水量	m ³	19,902,228	19,784,889	19,468,740	
年間有収水量率	%	92.3	92.3	92.3	
一日配水能力	m ³	86,510	86,510	86,510	
一日平均配水量	m ³	59,084	58,744	57,651	
一日最大配水量	m ³	62,611	62,833	63,415	
一日最小配水量	m ³	53,515	52,958	51,827	
配水管等延長	m	1,301,626	1,298,305	1,293,041	
職 員 数	人	36	36	36	
内 訳	主 事 (事務員を含む)	人	11	10	9
	技 師 (技術員を含む)	人	25	26	27
有収水量 1m ³ 当たり (消費税抜)	供 給 単 価	円	148.82	147.96	149.04
	給 水 原 価	円	126.23	123.88	126.32

績

表

対前年度比		摘 要
令和3年度	令和2年度	
% 99.9	% 99.9	令和4年3月31日登録人口
100.0	100.0	
99.9	99.9	
—	—	年度末給水人口÷給水区域内人口
101.5	100.7	
100.6	101.6	
100.6	101.6	
—	—	年間有収水量÷年間配水量
100.0	100.0	
100.6	101.9	年間日数 令和3年度 365日、令和2年度 365日 令和元年度 366日
99.6	99.1	令和3年6月8日
101.1	102.2	令和3年8月14日
100.3	100.4	
100.0	100.0	再任用職員を含む。 ただし、臨時・パート職員を除く。
110.0	111.1	
96.2	96.3	
100.6	99.3	給水収益÷年間有収水量
101.9	98.1	{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯 事業費)－長期前受金戻入}÷年間有収水量

分析項目	比 率			算 式
	3年度	2年度	元年度	
構成比率（安全性分析）	%	%	%	
1 固定資産構成比率	89.0	89.2	89.3	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ 固定資産＝貸借対照表の額
2 流動資産構成比率	11.0	10.8	10.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産＝貸借対照表の額
3 固定負債構成比率	5.4	6.3	7.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 固定負債＝固定負債＋借入資本金
4 流動負債構成比率	3.3	3.7	4.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本＝資本＋負債
5 自己資本構成比率	91.3	90.0	88.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率（流動性分析）				
6 流動資産対固定資産比率	12.3	12.1	12.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
7 固定比率	97.5	99.1	100.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
8 固定長期適合率	92.1	92.6	93.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
9 流動比率	330.5	292.6	269.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
10 酸性試験比率 （当座比率）	323.1	291.4	268.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
11 現金預金比率 （現金比率）	284.1	258.1	235.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
12 負債比率	9.5	11.1	12.5	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

析 表

説	明
<p>【構成比率（安全性分析）は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p>	
<p>1 固定資産構成比率</p> <p>固 構</p>	<p>それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、 定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産 成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は 100 となる。</p>
<p>2 流動資産構成比率</p>	
<p>3 固定負債構成比率</p>	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示 す もので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいもの いえる。</p>
<p>4 流動負債構成比率</p> <p>と</p>	
<p>5 自己資本構成比率</p>	
<p>【財務比率（流動性分析）は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p>	
<p>6 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産との関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>	
<p>7 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。</p>	
<p>8 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>	
<p>9 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である。</p>	
<p>10 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>	
<p>11 現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>	
<p>12 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>	

分析項目	比 率			算 式
	3年度	2年度	元年度	
回轉率(生産性分析)	回	回	回	
13 総資本回轉率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ 平均=(期首+期末)÷2
14 自己資本回轉率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
15 固定資産回轉率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
16 流動資産回轉率	0.9	0.9	0.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
17 現金預金回轉率	1.9	1.9	1.9	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
18 未収金回轉率	9.4	9.6	9.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
19 貯蔵品回轉率	0.2	0.3	0.2	$\frac{\text{当年度払出額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収益率	%	%	%	
20 総資本利益率	1.7	1.8	1.8	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
21 純利益対総収益比率	16.3	16.2	16.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
22 営業利益対営業収益比率	6.7	8.5	8.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
23 総収益対総費用比率 (総収支比率)	119.5	119.3	120.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
24 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	107.2	109.3	108.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

説	明
	<p>【回転率（生産性分析）は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は、大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。】</p>
13	<p>総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
14	<p>自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
15	<p>固定資産回転率は、企業活動である営業収益と設備資産（固定資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
16	<p>流動資産回転率は、営業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産の利用状況を見るためのものである。また、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
17	<p>現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
18	<p>未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
19	<p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>
	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は、大きいほど良好である。】</p>
20	<p>総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
21	<p>純利益対総収益比率は、総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p>
22	<p>営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p>
23	<p>総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
24	<p>営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって、経営活動の成否が判断されるものである。</p>

分析項目	比 率			算 式
	3年度	2年度	元年度	
その他の比率	%	%	%	
25 企業債償還額対 料金収入比率	9.1	9.1	9.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
26 支払利息対 料金収入比率	1.2	1.4	1.6	$\frac{\text{支払利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
27 未収金比率	12.2	11.7	12.4	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収益}} \times 100$
28 利子負担率	1.9	2.0	2.0	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$ 負債＝一時借入金＋企業債
29 減価償却率	3.9	3.8	3.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$
30 施設利用率	68.3	67.9	66.6	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
31 最大稼働率	72.4	72.6	73.3	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
32 負 荷 率	94.4	93.5	90.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
33 労働分配率	6.9	6.6	7.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
34 労働生産性	千円 127,907	千円 132,218	千円 131,324	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ 損益勘定職員数＝年度末職員数

析 表

説	明
25	<p>企業債償還額対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還額の割合を示すものである。</p>
26	<p>支払利息対料金収入比率は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。</p>
27	<p>未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。</p>
28	<p>利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。</p>
29	<p>減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>
30	<p>施設利用率は、利用度に比し、過大投資又は必要以上の先行投資を取り過ぎていないかを見るものである。</p>
31	<p>最大稼働率は、ほぼ100%であれば良いが、これが100%をかなり下回っていれば過大投資とすることができる。</p>
32	<p>負荷率は、非常に低い場合は、年間を通してみて1日単位の使用水量の格差が大きいということであるから、その原因を究明する必要がある。</p>
33	<p>労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。</p>
34	<p>労働生産性は、人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。</p>

資料3

予 算 決 算

1 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
水道事業収益	3,676,352,000	100.0	100.0	3,769,226,206	100.0	100.0	102.5	102.3
営業収益	3,283,757,000	89.3	89.6	3,374,274,630	89.5	89.8	102.8	102.4
営業外収益	392,574,000	10.7	10.4	394,766,095	10.5	10.2	100.6	101.0
特別利益	21,000	0.0	0.0	185,481	0.0	0.0	883.2	—

(消費税込)

2 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	287,858,000	100.0	100.0	265,638,453	100.0	100.0	92.3	97.3
負担金	287,857,000	100.0	97.5	265,605,777	100.0	97.4	92.3	97.2
固定資産売却代金	1,000	0.0	2.5	32,676	0.0	2.6	—	100.0

(消費税込)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 12億7,409万4,725円は、減債積立金1億円、2億8,193万7,161円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,265万1,679円で

対 照 表

支 出

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
水道事業費用	3,173,855,000	100.0	100.0	3,111,665,709	100.0	100.0	98.0	96.9
営業費用	3,065,812,300	96.6	95.1	3,008,820,181	96.7	95.2	98.1	97.0
営業外費用	101,388,700	3.2	3.3	101,385,488	3.3	3.4	100.0	100.0
特別損失	1,654,000	0.0	1.4	1,460,040	0.0	1.4	88.3	96.5
予備費	5,000,000	0.2	0.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税込)

支 出

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	1,864,532,000	100.0	100.0	1,539,733,178	100.0	100.0	82.6	89.5
建設改良費	1,595,655,000	85.6	85.1	1,270,857,437	82.5	83.3	79.6	87.7
企業債償還金	268,877,000	14.4	14.9	268,875,741	17.5	16.7	100.0	100.0

(消費税込)

建設改良積立金1億円、過年度分損益勘定留保資金6億9,950万5,885円、当年度分損益勘定留保資金補てんされている。

科 目	借		方			
	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	2,863,624,605	98.8	2,782,809,917	97.0	80,814,688	102.9
原水及び浄水費	1,091,191,873	37.7	1,078,516,090	37.6	12,675,783	101.2
配 水 費	157,451,246	5.4	180,830,375	6.3	△23,379,129	87.1
給 水 費	105,762,330	3.7	110,146,166	3.8	△4,383,836	96.0
業 務 費	162,885,081	5.6	160,385,586	5.6	2,499,495	101.6
総 係 費	118,792,281	4.1	94,106,718	3.3	24,685,563	126.2
減 価 償 却 費	1,140,356,171	39.3	1,124,307,810	39.2	16,048,361	101.4
資 産 減 耗 費	87,185,623	3.0	34,517,172	1.2	52,668,451	252.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	34,630,293	1.2	41,766,651	1.5	△7,136,358	82.9
支 払 利 息	34,251,788	1.2	40,816,323	1.4	△6,564,535	83.9
雑 支 出	378,505	0.0	950,328	0.1	△571,823	39.8
特 別 損 失	1,328,400	0.0	43,906,893	1.5	△42,578,493	3.0
固定資産売却損	2,970	0.0	43,347,675	1.5	△43,344,705	0.0
過年度損益修正損	1,325,430	0.0	559,218	0.0	766,212	237.0
小 計	2,899,583,298	100.0	2,868,483,461	100.0	31,099,837	101.1
当 年 度 純 利 益	564,664,465		553,211,580		11,452,885	102.1
合 計	3,464,247,763		3,421,695,041		42,552,722	101.2

構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	3,069,766,956	88.6	3,041,012,948	88.9	28,754,008	100.9
給 水 収 益	2,961,753,525	85.5	2,927,457,960	85.6	34,295,565	101.2
その他の営業収益	108,013,431	3.1	113,554,988	3.3	△5,541,557	95.1
営 業 外 収 益	394,295,409	11.4	380,644,829	11.1	13,650,580	103.6
受 取 利 息	576,000	0.0	576,000	0.0	0	100.0
長期前受金戻入	385,981,186	11.2	373,529,259	10.9	12,451,927	103.3
雑 収 益	7,738,223	0.2	6,539,570	0.2	1,198,653	118.3
特 別 利 益	185,398	0.0	37,264	0.0	148,134	497.5
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	185,398	0.0	37,264	0.0	148,134	497.5
合 計	3,464,247,763	100.0	3,421,695,041	100.0	42,552,722	101.2

構 成 ・ 比 較 表

		貸		方			
科 目	令和3年度		令和2年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率	
	円	%	円	%	円	%	
固 定 負 債	1,751,888,392	5.4	2,041,257,241	6.3	△289,368,849	85.8	
企 業 債	1,417,700,811	4.4	1,681,935,091	5.2	△264,234,280	84.3	
引 当 金	334,187,581	1.0	359,322,150	1.1	△25,134,569	93.0	
退職給付引当金	211,409,083	0.6	210,373,652	0.6	1,035,431	100.5	
修繕引当金	122,778,498	0.4	148,948,498	0.5	△26,170,000	82.4	
流 動 負 債	1,079,074,623	3.3	1,201,568,514	3.7	△122,493,891	89.8	
企 業 債	264,234,280	0.8	268,875,741	0.8	△4,641,461	98.3	
未 払 金	718,193,148	2.2	833,765,767	2.6	△115,572,619	86.1	
引 当 金	25,159,906	0.1	26,214,947	0.1	△1,055,041	96.0	
賞与引当金	21,129,877	0.1	22,037,589	0.1	△907,712	95.9	
法定福利費引当金	4,030,029	0.0	4,177,358	0.0	△147,329	96.5	
その他流動負債	71,487,289	0.2	72,712,059	0.2	△1,224,770	98.3	
繰 延 収 益	9,159,990,486	28.2	9,273,565,895	28.6	△113,575,409	98.8	
長期前受金	17,562,598,069	54.0	17,435,245,685	53.7	127,352,384	100.7	
収益化累計額	△8,402,607,583	△25.8	△8,161,679,790	△25.1	△240,927,793	103.0	
負 債 合 計	11,990,953,501	36.9	12,516,391,650	38.6	△525,438,149	95.8	
資 本 金	16,598,567,722	51.1	16,025,038,463	49.4	573,529,259	103.6	
剰 余 金	3,911,318,228	12.0	3,920,183,022	12.0	△8,864,794	99.8	
資本剰余金	1,832,330,909	5.6	1,832,330,909	5.6	0	100.0	
工事負担金	1,463,757,945	4.5	1,463,757,945	4.5	0	100.0	
加 入 金	168,118,757	0.5	168,118,757	0.5	0	100.0	
受贈財産評価額	182,485,003	0.5	182,485,003	0.5	0	100.0	
補 助 金	17,969,204	0.1	17,969,204	0.1	0	100.0	
利益剰余金	2,078,987,319	6.4	2,087,852,113	6.4	△8,864,794	99.6	
減債積立金	373,528,065	1.2	473,528,065	1.4	△100,000,000	78.9	
利益積立金	171,759	0.0	171,759	0.0	0	100.0	
建設改良積立金	229,378,454	0.7	149,696,133	0.5	79,682,321	153.2	
当年度未処分利益剰余金	1,475,909,041	4.5	1,464,456,156	4.5	11,452,885	100.8	
資 本 合 計	20,509,885,950	63.1	19,945,221,485	61.4	564,664,465	102.8	
負 債 ・ 資 本 合 計	32,509,839,451	100.0	32,461,613,135	100.0	39,226,316	100.1	

下水道事業会計

下水道事業会計

1 経営の概要

(1) 業務の実績

本年度の業務量を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比 率
行政区域内人口		186,277 人	186,554 人	△277 人	99.9 %
処理区域内人口		164,774 人	160,603 人	4,171 人	102.6 %
処理区域面積		3,590 ha	3,574 ha	16 ha	100.4 %
普及率		88.5 %	86.1 %	2.4 點	—
水洗化人口		153,389 人	148,539 人	4,850 人	103.3 %
水洗化率		93.1 %	92.5 %	0.6 點	—
年間総処理水量		18,956,209 m ³	18,321,058 m ³	635,151 m ³	103.5 %
年間有収水量		16,578,688 m ³	16,435,184 m ³	143,504 m ³	100.9 %
有収率		87.5 %	89.7 %	△2.2 點	—

※ 公共下水道事業と農業集落排水事業の合算値とする。

本年度末の水洗化人口は、前年度に比べ 4,850 人 (3.3%) の増加となっている。水洗化率は 93.1% で、0.6 ポイント増加している。

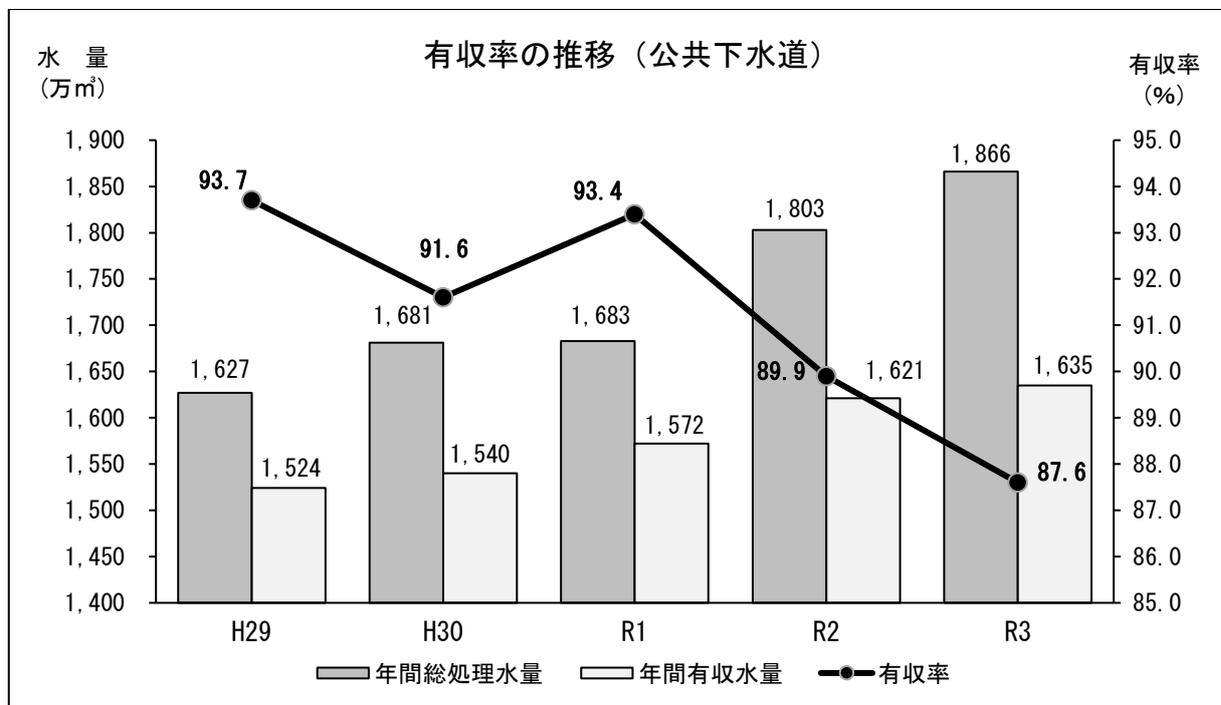
年間総処理水量は、前年度に比べ 63 万 5,151 m³ (3.5%)、年間有収水量は、前年度に比べ 14 万 3,504 m³ (0.9%) それぞれ増加している。この結果、有収率は 87.5% で、前年度に比べ 2.2 ポイント低下している。

なお、事業別処理状況 (セグメント別) は、次のとおりである。

ア 事業別処理状況（セグメント別）

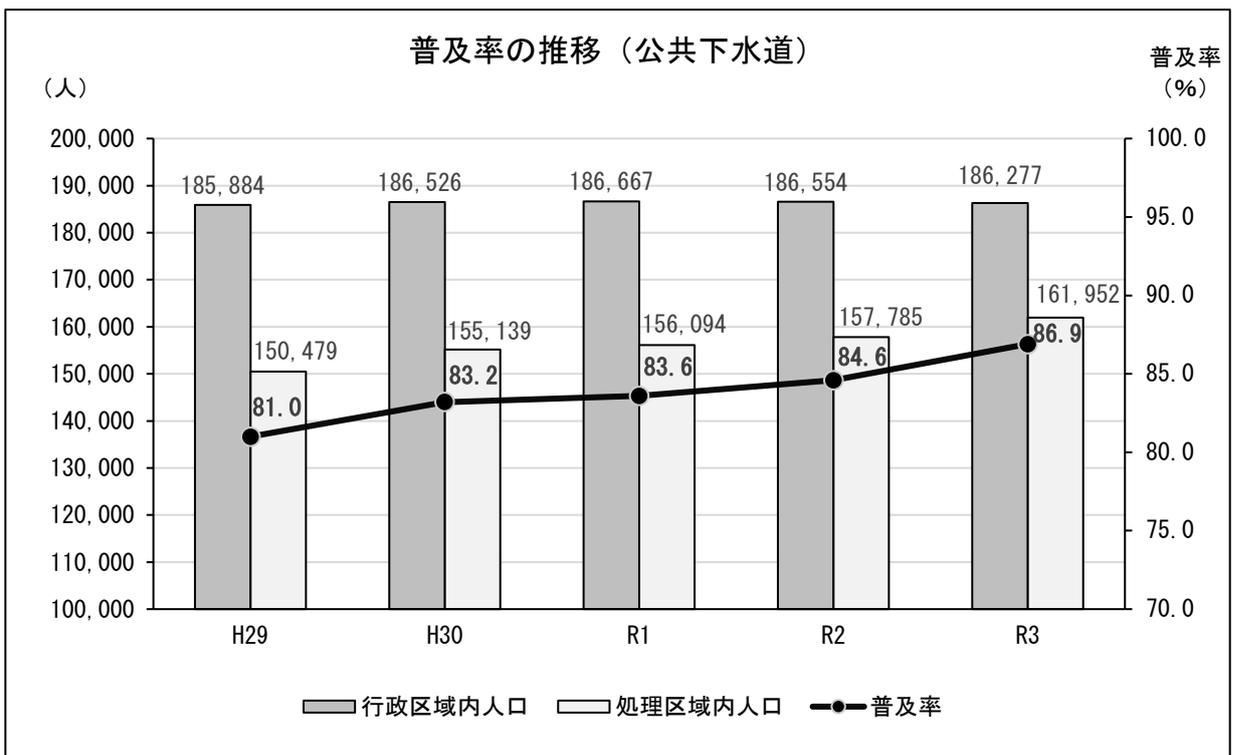
(ア) 公共下水道事業

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比 率
行政区域内人口		186,277 人	186,554 人	△277 人	99.9 %
処理区域内人口		161,952 人	157,785 人	4,167 人	102.6 %
普及率		86.9 %	84.6%	2.3 ㊦	—
水洗化人口		150,652 人	145,806 人	4,846 人	103.3 %
水洗化率		93.0 %	92.4 %	0.6 ㊦	—
年間総処理水量		18,658,543 m ³	18,027,419 m ³	631,124 m ³	103.5 %
年間有収水量		16,346,417 m ³	16,207,181 m ³	139,236 m ³	100.9 %
有収率		87.6 %	89.9%	△2.3 ㊦	—

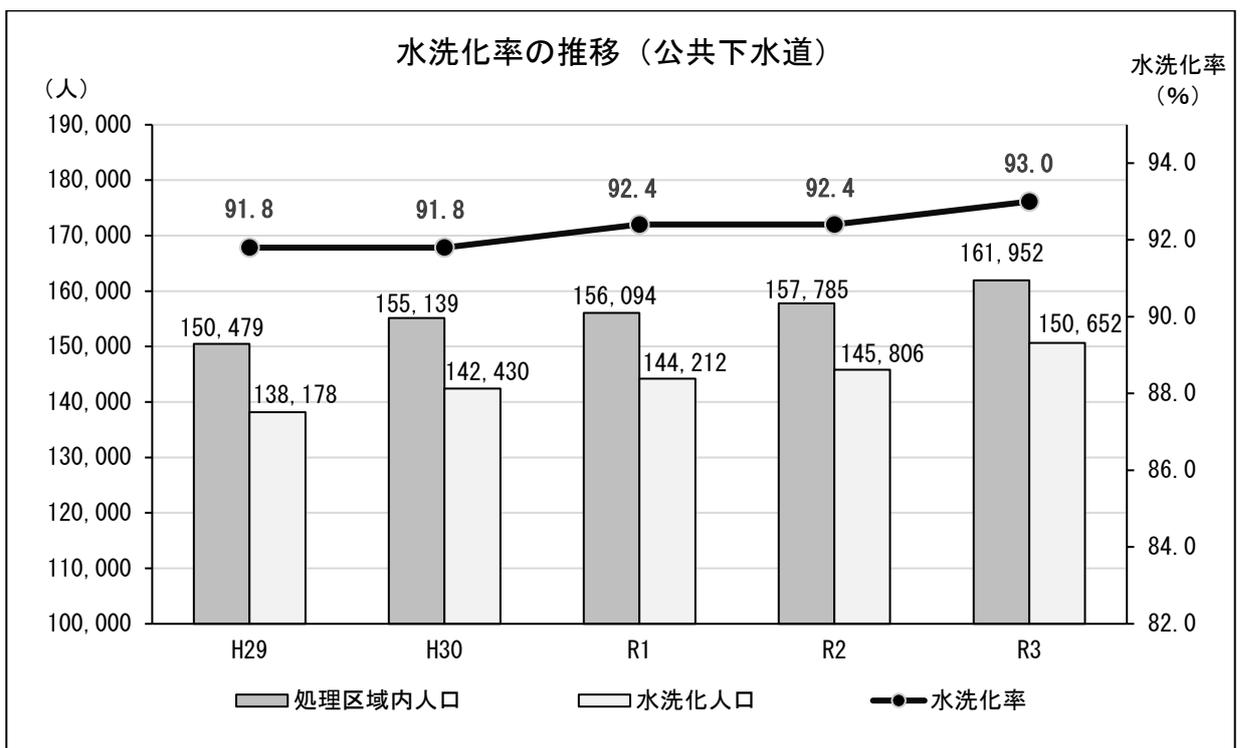


※1 有収水量は営業収益（下水道使用料収入）となった水量

※2 有収率＝年間有収水量／年間総処理水量×100



※ 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

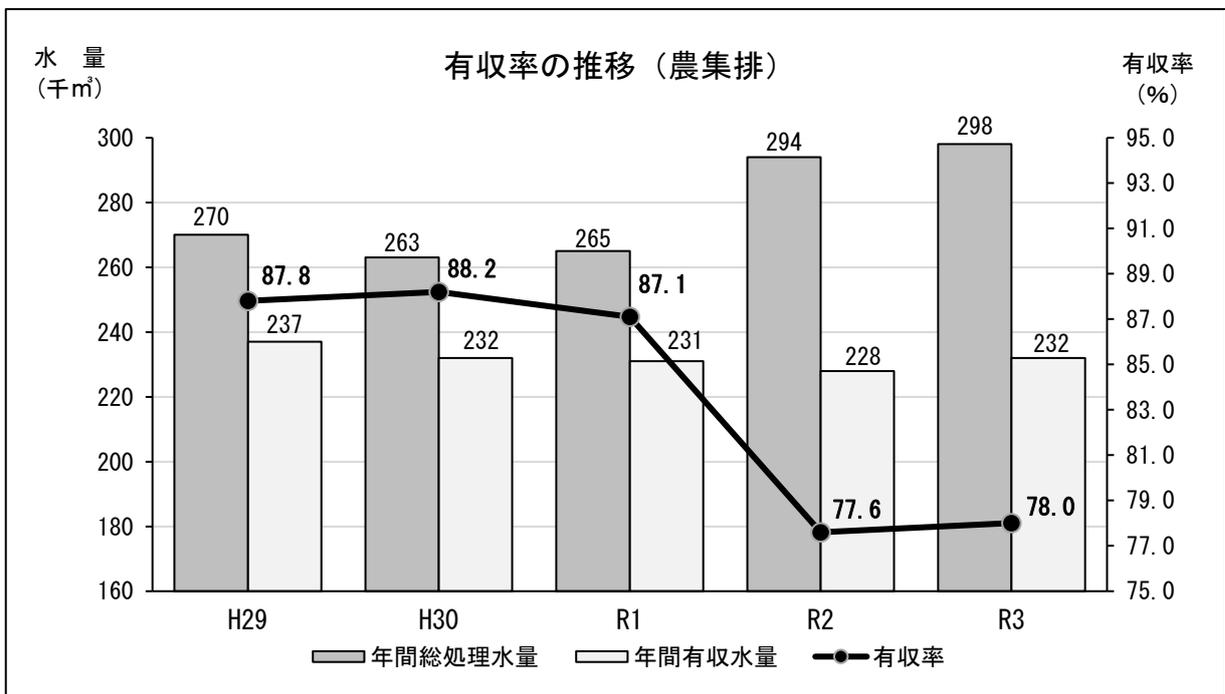


※ 水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100

(イ) 農業集落排水事業

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比 率
行政区域内人口		186,277 人	186,554 人	△277 人	99.9 %
処理区域内人口		2,822 人	2,818 人	4 人	100.1 %
普及率		1.5 %	1.5 %	0.0 割	—
水洗化人口		2,737 人	2,733 人	4 人	100.1 %
水洗化率		97.0 %	97.0 %	0.0 割	—
年間総処理水量		297,666 m ³	293,639 m ³	4,027 m ³	101.4 %
年間有収水量		232,271 m ³	228,003 m ³	4,268 m ³	101.9 %
有収率		78.0 %	77.6 %	0.4 割	—

※ 農業集落排水事業は、正岡、千両、一宮東部及び一宮西部の4処理区からなる。



※1 有収水量は営業収益(下水道使用料収入)となった水量

※2 有収率=年間有収水量/年間総処理水量×100

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の数値は、公共下水道事業と農業集落排水事業の合算値とする。

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比 率
建設改良費		円 1,661,850,579	円 1,632,105,786	円 29,744,793	% 101.8
公共下水道汚水管渠整備費		750,349,381	910,640,312	△160,290,931	82.4
特定環境保全公共下水道汚水管渠整備費		631,404,486	482,295,993	149,108,493	130.9
雨水管渠整備費		122,461,096	139,319,142	△16,858,046	87.9
農業集落排水施設管渠整備費		50,344,000	16,459,000	33,885,000	305.9
ポンプ場整備費		5,530,000	2,400,000	3,130,000	230.4
処理場整備費		7,002,000	9,408,000	△2,406,000	74.4
流域下水道事業費		84,699,661	61,662,957	23,036,704	137.4
固定資産購入費		1,994,100	1,010,400	983,700	197.4
事務費		8,065,855	8,909,982	△844,127	90.5

(消費税抜)

建設改良費の決算額は、前年度に比べ2,974万4,793円（1.8%）の増額となっている。建設改良費のうち公共下水道汚水管渠整備費は、前年度に比べ1億6,029万931円（17.6%）の減額となったが、特定環境保全公共下水道汚水管渠整備費は、前年度に比べ1億4,910万8,493円（30.9%）の増額となっている。

主な内容は、管路築造工事として公共下水道築造工事、特定環境保全公共下水道築造工事、雨水浸透施設築造工事を実施し、あわせて管路改築・更新等工事として公共下水道改築工事などを実施することにより、事業全体で延べ1万153.28m（汚水管9,799.77m、雨水管353.51m）にわたる管路築造等工事を実施している。

また、白川排水路等の整備のため、82.36㎡の事業用地を購入している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する増減	収入率
下水道事業収益	円 4,424,290,000	円 4,484,286,139	円 59,996,139	% 101.4
営業収益	2,830,450,000	2,898,228,056	67,778,056	102.4
営業外収益	1,334,548,000	1,331,997,827	△2,550,173	99.8
特別利益	259,292,000	254,060,256	△5,231,744	98.0

(消費税込)

収益的収入の決算額は44億8,428万6,139円で、予算現額に対し5,999万6,139円の増額となり、収入率は101.4%となっている。

予算現額に対し増加した主な要因は、下水道使用料が増額したことにより、営業収益が増額となったことによるものである。

イ 支出

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	円 4,030,828,000	円 3,953,877,551	円 76,950,449	% 98.1
営業費用	3,830,669,987	3,769,795,363	60,874,624	98.4
営業外費用	195,350,013	183,145,095	12,204,918	93.8
特別損失	3,808,000	937,093	2,870,907	24.6
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(消費税込)

収益的支出の決算額は39億5,387万7,551円で、予算現額に対し7,695万449円の不用額を生じ、執行率は98.1%となっている。

不用額の発生した主な要因は、営業費用のうち人件費、委託料及び減価償却費等が減額となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に 対する増減	収 入 率
資 本 的 収 入	円 2,141,230,000	円 1,727,726,695	円 △413,503,305	% 80.7
企 業 債	1,349,500,000	1,066,500,000	△283,000,000	79.0
負担金及び分担金	73,872,000	93,508,764	19,636,764	126.6
固定資産売却代金	26,000	63,907	37,907	245.8
出 資 金	135,714,000	130,536,000	△5,178,000	96.2
補 助 金	582,118,000	437,118,024	△144,999,976	75.1

(消費税込)

資本的収入の決算額は17億2,772万6,695円で、予算現額に対し4億1,350万3,305円の減額となり、収入率は80.7%となっている。

予算現額に対し減少した要因は、企業債が減額となったことによるものである。

イ 支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	円 3,704,669,000	円 3,258,118,454	円 365,000,000	円 81,550,546	% 87.9
建設改良費	2,261,088,530	1,814,538,733	365,000,000	81,549,797	80.3
企業債償還金	1,443,580,470	1,443,579,721	0	749	100.0

(消費税込)

資本的支出の決算額は32億5,811万8,454円で、予算現額に対し8,155万546円の不用額を生じ、執行率は87.9%となっている。

不用額の発生した要因は、建設改良費のうち公共下水道污水管渠整備費の工事請負費が減額となったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億3,039万1,759円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,041万8,853円、減債積立金735万1,273円、当年度分損益勘定留保資金11億8,576万9,820円、繰越利益剰余金処分額1億8,703万6,701円及び当年度利益剰余金処分額3,981万5,112円で補てんされている。

3 経営状況

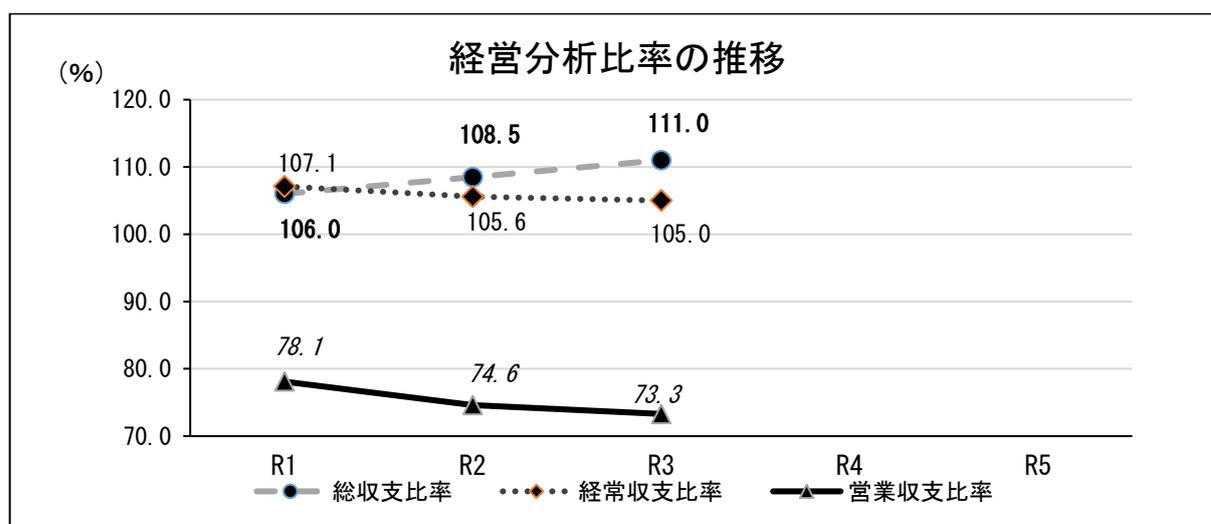
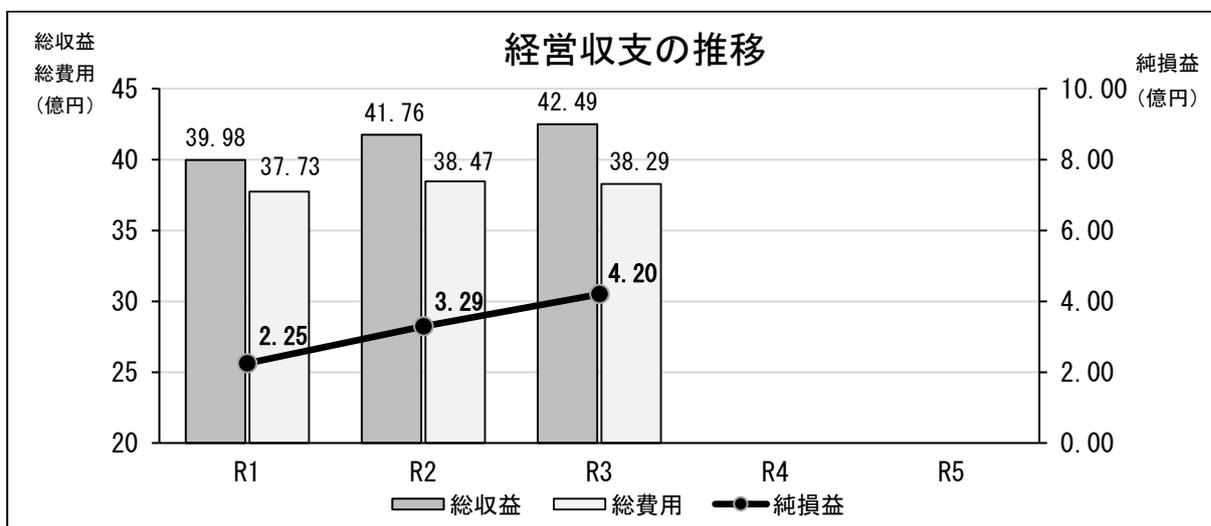
(1) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の額は、消費税抜きとする。

科目	年度	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	比率
総収益		円 4,249,010,548	円 4,175,738,152	円 73,272,396	% 101.8
総費用		3,829,026,582	3,847,072,670	△18,046,088	99.5
純損益		419,983,966	328,665,482	91,318,484	127.8

経営収支の状況は、総収益 42 億 4,901 万 548 円に対し、総費用 38 億 2,902 万 6,582 円で、差引き 4 億 1,998 万 3,966 円の利益が生じている。前年度と比較すると、9,131 万 8,484 円（27.8%）の増額となっている。

なお、経営収支、経営分析比率の推移は、次のとおりである。



※1 総収支比率＝総収益／総費用×100

※2 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

※3 営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

ア 収 益

本年度の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益		円 2,690,702,948	円 2,729,331,912	円 △38,628,964	% 98.6
下水道使用料		2,059,671,578	2,022,658,912	37,012,666	101.8
受託工事収益		19,423,200	35,676,000	△16,252,800	54.4
その他営業収益		611,608,170	670,997,000	△59,388,830	91.1
営 業 外 収 益		1,327,336,921	1,330,151,222	△2,814,301	99.8
受取利息及び配当金		0	0	0	—
補 助 金		31,332,000	27,865,000	3,467,000	112.4
長期前受金戻入		1,295,815,762	1,301,938,556	△6,122,794	99.5
雑 収 益		189,159	347,666	△158,507	54.4
特 別 利 益		230,970,679	116,255,018	114,715,661	198.7
固定資産売却益		66,616	0	66,616	皆増
過年度損益修正益		230,904,063	116,255,018	114,649,045	198.6
総 収 益		4,249,010,548	4,175,738,152	73,272,396	101.8

営業収益は、前年度に比べ3,862万8,964円（1.4%）の減額となっている。その内容は、下水道使用料が増額となったが、受託工事収益及びその他営業収益がそれぞれ減額となっている。

営業外収益は、前年度に比べ281万4,301円（0.2%）の減額となっている。主な内容は、補助金が増額となったが、長期前受金戻入が減額となっている。

特別利益は、前年度に比べ1億1,471万5,661円（98.7%）の増額となっている。主な内容は、過年度損益修正益が増額となっている。

イ 費用

本年度の費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年度	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	比率
営業費用		円 3,673,258,140	円 3,657,072,953	円 16,185,187	% 100.4
汚水管渠費		92,562,134	80,355,266	12,206,868	115.2
雨水管渠費		25,358,816	22,002,901	3,355,915	115.3
ポンプ場費		3,056,866	1,337,230	1,719,636	228.6
処理場費		24,996,299	26,673,867	△1,677,568	93.7
受託工事費		17,543,000	35,649,000	△18,106,000	49.2
流域下水道費		847,788,981	828,268,829	19,520,152	102.4
業務費		120,592,535	125,769,415	△5,176,880	95.9
総係費		59,773,927	65,145,006	△5,371,079	91.8
減価償却費		2,439,950,345	2,445,915,554	△5,965,209	99.8
資産減耗費		41,635,237	25,955,885	15,679,352	160.4
その他営業費用		0	0	0	—
営業外費用		154,911,043	187,592,252	△32,681,209	82.6
支払利息		152,120,030	185,654,697	△33,534,667	81.9
雑支出		2,791,013	1,937,555	853,458	144.0
特別損失		857,399	2,407,465	△1,550,066	35.6
固定資産売却損		0	4,257	△4,257	皆減
過年度損益修正損		857,399	2,403,208	△1,545,809	35.7
その他特別損失		0	0	0	—
総費用		3,829,026,582	3,847,072,670	△18,046,088	99.5

営業費用は、前年度に比べ1,618万5,187円(0.4%)の増額となっている。主な内容は、受託工事費、減価償却費等が減額となったが、流域下水道費、資産減耗費等が増額となっている。

営業外費用は、前年度に比べ3,268万1,209円(17.4%)の減額となっている。主な内容は、支払利息が減額となっている。

特別損失は、前年度に比べ155万66円(64.4%)の減額となっている。主な内容は、過年度損益修正損が減額となっている。

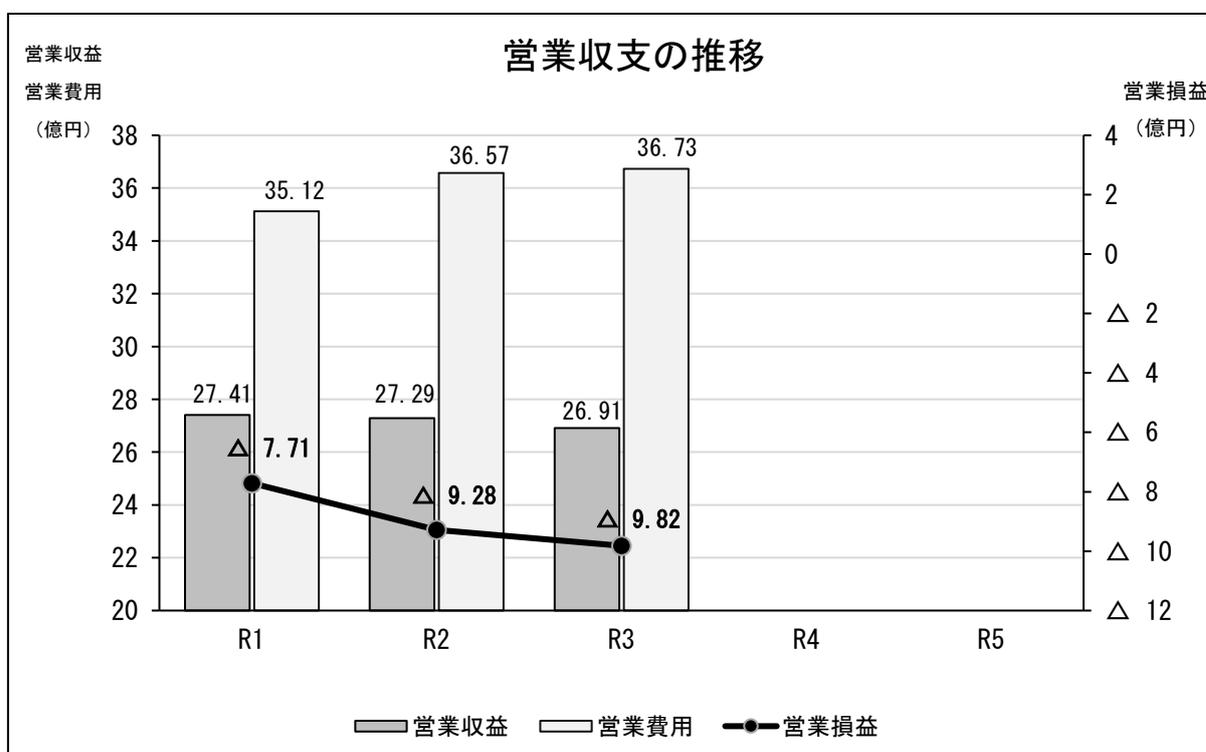
(2) 営業収支の状況

本年度の営業収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年度	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	比率
営業収益		円 2,690,702,948	円 2,729,331,912	円 △38,628,964	% 98.6
営業費用		3,673,258,140	3,657,072,953	16,185,187	100.4
営業損益		△982,555,192	△927,741,041	△54,814,151	105.9

営業収支の状況は、営業収益 26 億 9,070 万 2,948 円に対し、営業費用 36 億 7,325 万 8,140 円で、差引き 9 億 8,255 万 5,192 円の営業損失が生じ、前年度と比較すると、5,481 万 4,151 円 (5.9%) の増額となっている。

なお、営業収支の推移は、次のとおりである。



4 財政状態

(1) 資産

本年度の資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
資 産	円 66,567,883,607	% 100.0	円 66,881,569,322	% 100.0	円 △313,685,715	% 99.5
固定資産	65,188,701,723	97.9	65,854,507,085	98.5	△665,805,362	99.0
有形固定資産	62,637,588,998	94.1	63,249,967,091	94.6	△612,378,093	99.0
無形固定資産	2,547,889,725	3.8	2,601,316,994	3.9	△53,427,269	97.9
投資その他資産	3,223,000	0.0	3,223,000	0.0	0	100.0
流動資産	1,379,181,884	2.1	1,027,062,237	1.5	352,119,647	134.3
現金預金	996,746,978	1.5	766,694,283	1.1	230,052,695	130.0
未収金 貸倒引当金	265,008,816 △3,373,910	0.4	264,306,730 △3,938,776	0.4	1,266,952	100.5
前払金	120,800,000	0.2	0	0.0	120,800,000	皆増

資産総額は、前年度に比べ3億1,368万5,715円（0.5%）の減額となっている。
資産の内容は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産総額は、前年度に比べ6億6,580万5,362円（1.0%）の減額となっている。

有形固定資産総額は、前年度に比べ6億1,237万8,093円（1.0%）の減額となっている。主な内容は、前年度に比べ土地、機械及び装置等が増額となったが、建物、構築物等が減額となっている。

無形固定資産は、前年度に比べ5,342万7,269円（2.1%）の減額となっている。主な内容は、施設利用権が減額となっている。また、投資その他の資産は、前年度と同額となっている。

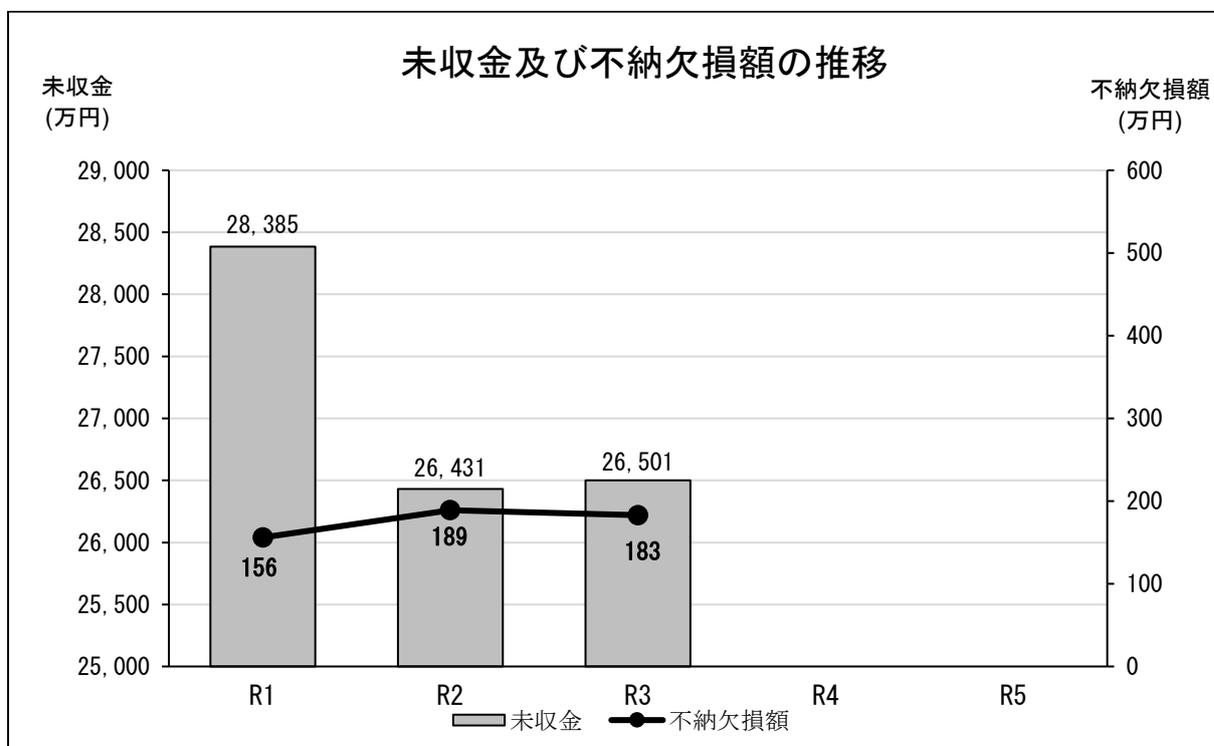
イ 流動資産

流動資産総額は、前年度に比べ 3 億 5,211 万 9,647 円 (34.3%) の増額となっている。主な内容は、現金預金及び未収金（貸倒引当後）等が増額となっている。

未収金の内訳については、次のとおりである。なお、下表の未収金は、貸倒引当処理前の額である。

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比 率
現 年 度 未 収 金		円 250,070,157	円 249,061,087	円 1,009,070	% 100.4
営業未収金 (うち下水道・ 農集排使用料)		円 239,231,642 (233,218,513)	円 238,448,568 (232,274,736)	円 783,074 (943,777)	% 100.3 (100.4)
営業外未収金		8,435,089	1,276,073	7,159,016	661.0
その他未収金 (うち受益者・下水 道事業費負担金)		円 2,403,426 (2,403,426)	円 9,336,446 (3,328,757)	円 △6,933,020 (△925,331)	% 25.7 (72.2)
過 年 度 未 収 金 (うち下水道・ 農集排使用料)		円 14,938,659 (9,580,886)	円 15,245,643 (9,430,434)	円 △306,984 (150,452)	% 98.0 (101.6)
計		265,008,816	264,306,730	702,086	100.3

未収金及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。



(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度	令和3年度		令和2年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
負 債		円 53,410,254,659	% 80.2	円 54,210,449,284	% 81.1	円 △800,194,625	% 98.5
固 定 負 債		20,026,531,129	30.1	20,430,389,153	30.5	△403,858,024	98.0
企 業 債		20,004,063,143	30.1	20,412,598,627	30.5	△408,535,484	98.0
引 当 金		22,467,986	0.0	17,790,526	0.0	4,677,460	126.3
流 動 負 債		2,226,773,116	3.3	2,033,661,815	3.1	193,111,301	109.5
企 業 債		1,474,411,644	2.2	1,442,955,881	2.2	31,455,763	102.2
未 払 金		672,943,064	1.0	567,393,271	0.9	105,549,793	118.6
前 受 金		57,800,000	0.1	0	0.0	57,800,000	皆増
引 当 金		18,238,372	0.0	19,761,752	0.0	△1,523,380	92.3
その他流動負債		3,380,036	0.0	3,550,911	0.0	△170,875	95.2
繰 延 収 益		31,156,950,414	46.8	31,746,398,316	47.5	△589,447,902	98.1
長 期 前 受 金		34,765,946,732	52.2	34,163,383,541	51.1	602,563,191	101.8
収益化累計額		△3,608,996,318	△5.4	△2,416,985,225	△3.6	△1,192,011,093	149.3
資 本		13,157,628,948	19.8	12,671,120,038	18.9	486,508,910	103.8
資 本 金		12,040,253,853	18.1	11,829,204,495	17.7	211,049,358	101.8
剰 余 金		1,117,375,095	1.7	841,915,543	1.2	275,459,552	132.7
資 本 剰 余 金		297,226,394	0.5	291,852,450	0.4	5,373,944	101.8
利 益 剰 余 金		820,148,701	1.2	550,063,093	0.8	270,085,608	149.1
負債・資本合計		66,567,883,607	100.0	66,881,569,322	100.0	△313,685,715	99.5

ア 負債

負債総額は、前年度に比べ8億19万4,625円（1.5%）の減額となっている。
負債の内容は、次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債総額は、前年度に比べ4億385万8,024円（2.0%）の減額となっている。
その内容は、引当金が増額となったが、企業債が減額となっている。

(イ) 流動負債

流動負債総額は、前年度に比べ1億9,311万1,301円（9.5%）の増額となっている。
主な内容は、引当金が減額となったが、未払金が増額となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ5億8,944万7,902円（1.9%）の減額となっている。
その内容は、長期前受金が増額となったが、収益化累計額（△）が11億9,201万1,093円の増額となっている。

イ 資本

資本総額は、前年度に比べ4億8,650万8,910円（3.8%）の増額となっている。
資本の内容は、次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金総額は、前年度に比べ2億1,104万9,358円（1.8%）の増額となっている。
その内容は、未処分利益剰余金の一部を資本金に組入れたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金総額は、前年度に比べ2億7,545万9,552円（32.7%）の増額となっている。
その内容は、資本剰余金及び利益剰余金がそれぞれ増額となっている。これは、減債積立金の一部を取り崩したが、一方で当年度未処分利益剰余金の一部を減債積立金に計上したことにより、剰余金が増額となったことによるものである。

(3) 資金の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	円 419,983,966	円 328,665,482	円 91,318,484
減価償却費	2,439,950,345	2,445,915,554	△5,965,209
固定資産除却費	41,635,237	25,955,885	15,679,352
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△564,866	601,511	△1,166,377
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,322,538	△708,671	△613,867
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△200,842	△109,277	△91,565
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,677,460	7,156,751	△2,479,291
長期前受金戻入額	△1,295,815,762	△1,301,938,556	6,122,794
支払利息	152,120,030	185,654,697	△33,534,667
固定資産の売却損益（△は益）	△66,616	4,257	△70,873
未収金の増減額（△は増加）	△4,387,518	8,983,538	△13,371,056
未払金の増減額（△は減少）	△4,135,917	41,265,863	△45,401,780
前受金の増減額（△は減少）	57,800,000	0	57,800,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△170,875	△405,702	234,827
前払金の増減額（△は増加）	△120,800,000	0	△120,800,000
計	1,688,702,104	1,741,041,332	△52,339,228
利息の支払額	△152,120,030	△185,654,697	33,534,667
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,536,582,074	1,555,386,635	△18,804,561
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,661,850,579	△1,632,105,786	△29,744,793
有形固定資産の売却による収入	124,713	42,575	82,138
国庫補助金等による収入	398,466,703	412,517,909	△14,051,206
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	61,151,000	10,000,000	51,151,000
受益者負担金等収入	92,854,915	64,116,792	28,738,123
未収金の増減額（△は増加）	3,685,432	10,564,404	△6,878,972
未払金の増減額（△は減少）	109,685,710	△140,544,009	250,229,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△995,882,106	△1,275,408,115	279,526,009

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	円 1,066,500,000	円 1,075,500,000	円 △9,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,443,579,721	△1,419,991,263	△23,588,458
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	66,432,448	63,396,089	3,036,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,647,273	△281,095,174	△29,552,099
資金増加（又は減少）額	230,052,695	△1,116,654	231,169,349
資金期首残高	766,694,283	767,810,937	△1,116,654
資金期末残高	996,746,978	766,694,283	230,052,695

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローが15億3,658万2,074円で、前年度に比べ1,880万4,561円、財務活動によるキャッシュ・フローが△3億1,064万7,273円で、前年度に比べ2,955万2,099円それぞれ減額となったが、投資活動によるキャッシュ・フローが、△9億9,588万2,106円で、前年度に比べ2億7,952万6,009円の増額となっている。

この3区分の活動により、資金期末残高は、9億9,674万6,978円で、前年度に比べ2億3,005万2,695円の増額となっている。

5 むすび

以上が、令和3年度の下水道事業決算審査の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

(1) 業務実績について

業務実績の状況は、整備の拡張や新規接続者の増加に伴い、処理区域内人口が16万4,774人で、前年度に比べ4,171人(2.6%)、水洗化人口は15万3,389人で、前年度に比べ4,850人(3.3%)それぞれ増加している。

また、料金収入の基となる年間有収水量は1,657万8,688 m^3 で、前年度に比べ14万3,504 m^3 (0.9%)増加したが、年間総処理水量は1,895万6,209 m^3 で、前年度に比べ63万5,151 m^3 (3.5%)増加したため、下水道施設の効率性をみる有収率は87.5%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

(2) 建設改良事業について

建設改良費は16億6,185万579円となっている。事業の主な内容は、公共下水道築造工事、特定環境保全公共下水道築造工事等で下水管の整備と拡充を図り、延べ1万153.28mの管路築造及び管路改築・更新等工事を施工している。また、施設整備工事として平井ポンプ場機械設備取替工事及び千両処理場汚泥引抜ポンプ等取替工事を実施するとともに、白川排水路等の整備のため事業用地を取得している。

(3) 経営成績について

総収益は42億4,901万548円、総費用は38億2,902万6,582円となっている。この結果、本年度は4億1,998万3,966円の純利益が生じている。また、経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道使用料収入の増加や利率見直しによる利息償還額の減少により、前年度と比較してほぼ横ばいの105.0%となっている。

このように純利益を計上できた要因として、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言等により家庭内需要が増加し、月間使用量が50 m^3 以下の利用者の使用水量が増加したことに伴う使用料収入の増加などが挙げられる。

(4) 財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を求めると、経営の安全性を示す自己資本構成比率が66.6%、また、他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率が30.1%となっている。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は61.9%で依然として100%を下回っているが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による資金不足比率をみると、資金不足は発生していない。今後も経営分析指標等を注視し、健全な財政状況の維持に努められたい。

(5) 今後の経営について

下水道事業を取り巻く環境は、人口減少による使用料収入の減少等が懸念される一方、老朽管の管渠更生工事や施設等の耐震化工事などに伴う多額の費用が必要となり、経営環境は、厳しさを増していくことが予想される。

事業運営に当たっては、令和3年3月に策定した「豊川市下水道事業経営戦略」に基づき、一部事業が繰り越されたものの、概ね計画どおりの進捗が図られている。また、今年度から始まった地方公営企業法の全部適用や上下水道部内の組織統合により、組織の効率化及び経営の合理化が期待される。今後も、処理区域面積の拡張を進める中で、水洗化率及び有収率の向上を図るとともに、国庫補助金の獲得などによる収入の確保及び日々の経費の抑制に努められたい。併せて、有収率低下の主な原因となる不明水対策については、長寿命化・耐震化計画等に反映させるなど、中長期にわたって計画的に実施することを期待するものである。

将来的に発生すると予想される南海トラフなどの巨大地震等の自然災害に対しては、持続可能なインフラ整備に効果的につなげられるよう、更なる努力を望むものである。併せて、専門的技術や企業会計における経理の知識の円滑な継承等、人材育成も欠かさず努められたい。

下水道は、市民生活を支える重要な社会資本であり、市民の財産でもある。施設・設備の老朽化や災害等により、業務の停滞を招くことなく、下水道を持続的・安定的に供給していくことが望まれる。引き続き「豊川市下水道事業経営戦略」の一層の進捗を図り、将来を見据えた投資の合理化や経営基盤の強化を望むものである。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業務実績表	121
資料2	経営分析表	123
資料3	予算決算対照表	129
資料4	損益計算書の構成・比較表	131
資料5	貸借対照表の構成・比較表	133
資料6	報告セグメントごとの営業収益等の比較表	135

資料1

業 務 実

項 目		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
行政区域内人口		人	186,277	186,554	186,667
処理区域内人口		人	164,774	160,603	158,972
水洗化人口		人	153,389	148,539	147,005
普及率		%	88.5	86.1	85.2
水洗化率		%	93.1	92.5	92.5
年間総処理水量		m ³	18,956,209	18,321,058	17,094,194
年間有収水量		m ³	16,578,688	16,435,184	15,946,630
有収率		%	87.5	89.7	93.3
処理区域面積		ha	3,590	3,574	3,524
人口密度（公共下水道）		人	47.2	46.2	46.4
下水管布設延長		km	1,023.4	1,012.3	999.5
内 訳	污水管延長	km	929.8	918.8	906.5
	雨水管延長	km	93.6	93.5	93.0
職員数		人	26	27	29
内 訳	主事（事務員を含む）	人	8	9	11
	技師（技術員を含む）	人	18	18	18
有収水量 1 m ³ 当たり (消費税抜) (公共下水道)	使用料単価	円	124.0	122.8	124.1
	汚水処理原価	円	138.9	138.5	138.4

※ 公共下水道事業と農業集落排水事業の合算値とする。

績 表

対前年度比		摘 要
令和3年度	令和2年度	
% 99.9	% 99.9	令和4年3月31日登録人口
102.6	101.0	供用を開始した区域の人口
103.3	101.0	
—	—	処理区域内人口÷行政区域内人口
—	—	水洗化人口÷処理区域内人口
103.5	107.2	
100.9	103.1	
—	—	年間有収水量÷年間総処理水量
100.4	101.4	供用を開始した区域の面積
102.2	99.6	処理区域面積1haあたりの人口 (処理区域内人口÷処理区域面積) ※公共下水道分
101.1	101.3	
101.2	101.4	
100.1	100.5	
96.3	93.1	再任用職員を含む。 ただし、臨時・パート職員を除く。
88.9	81.8	
100.0	100.0	
101.0	99.0	有収水量1m ³ あたりの使用料収入 ※公共下水道分
100.3	100.1	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費 ※公共下水道分

分析項目	比 率			算 式
	3年度	2年度	元年度	
構成比率（安全性分析）	%	%	%	
1 固定資産構成比率	97.9	98.5	98.5	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ 固定資産＝貸借対照表の額
2 流動資産構成比率	2.1	1.5	1.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産＝貸借対照表の額
3 固定負債構成比率	30.1	30.5	30.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 固定負債＝固定負債＋借入資本金
4 流動負債構成比率	3.3	3.0	3.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本＝資本＋負債
5 自己資本構成比率	66.6	66.5	66.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率（流動性分析）				
6 流動資産対固定資産比率	2.1	1.6	1.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
7 固定比率	147.1	148.3	148.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
8 固定長期適合率	101.3	101.6	101.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
9 流動比率	61.9	50.5	49.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
10 酸性試験比率 （当座比率）	56.5	50.5	49.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
11 現金預金比率 （現金比率）	44.8	37.7	36.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
12 負債比率	50.2	50.6	51.2	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

析 表

説	明
<p>【構成比率（安全性分析）は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p>	
<p>1 固定資産構成比率</p> <p>2 流動資産構成比率</p>	<p>それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
<p>3 固定負債構成比率</p> <p>4 流動負債構成比率</p> <p>5 自己資本構成比率</p>	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
<p>【財務比率（流動性分析）は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p>	
<p>6 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産との関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p> <p>7 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。</p> <p>8 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p> <p>9 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である。</p> <p>10 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p> <p>11 現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p> <p>12 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>	

分析項目	比 率			算 式
	3年度	2年度	元年度	
回轉率（生産性分析）	回	回	回	
13 総資本回轉率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \\ \text{平均} = (\text{期首} + \text{期末}) \div 2$
14 自己資本回轉率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
15 固定資産回轉率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
16 流動資産回轉率	2.2	2.6	2.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
17 現金預金回轉率	5.4	6.2	6.4	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
18 未収金回轉率	10.8	11.2	11.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
収 益 率	%	%	%	
19 総資本利益率	0.3	0.3	0.4	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
20 純利益対総収益比率	9.9	7.9	5.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
21 営業利益対営業収益比率	△36.5	△34.0	△28.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
22 総収益対総費用比率 （総収支比率）	111.0	108.5	106.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
23 営業収益対営業費用比率 （営業収支比率）	73.3	74.6	78.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

析 表

説	明
	【回転率（生産性分析）は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は、大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。】
13	総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
14	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
15	固定資産回転率は、企業活動である営業収益と設備資産（固定資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
16	流動資産回転率は、営業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産の利用状況を見るためのものである。また、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
17	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
18	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は、大きいほど良好である。】
19	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
20	純利益対総収益比率は、総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
21	営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
22	総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
23	営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって、経営活動の成否が判断されるものである。

分析項目	比 率			算 式
	3年度	2年度	元年度	
その他の比率	%	%	%	
24 企業債償還額対 料金収入比率	70.1	70.2	76.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
25 支払利息対 料金収入比率	7.4	9.2	11.1	$\frac{\text{支払利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
26 未収金比率	6.2	6.2	7.0	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収益}} \times 100$
27 利子負担率	0.7	0.8	1.0	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$ 負債＝一時借入金＋企業債
28 減価償却率	3.8	3.7	3.7	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$
29 労働分配率	3.6	4.2	5.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
30 労働生産性	千円 192,193	千円 170,583	千円 152,280	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ 損益勘定職員数＝年度末職員数

析 表

説	明
24	企業債償還額対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還額の割合を示すものである。
25	支払利息対料金収入比率は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。
26	未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。
27	利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。
28	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
29	労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。
30	労働生産性は、人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。

資料3

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
下水道事業収益	4,424,290,000	100.0	100.0	4,484,286,139	100.0	100.0	101.4	102.1
営業収益	2,830,450,000	64.0	67.7	2,898,228,056	64.6	66.8	102.4	100.8
営業外収益	1,334,548,000	30.2	29.3	1,331,997,827	29.7	30.3	99.8	105.4
特別利益	259,292,000	5.8	3.0	254,060,256	5.7	2.9	98.0	100.1

(消費税込)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	2,141,230,000	100.0	100.0	1,727,726,695	100.0	100.0	80.7	80.7
企業債	1,349,500,000	63.0	69.7	1,066,500,000	61.7	64.5	79.0	74.7
負担金及び 分担金	73,872,000	3.5	2.4	93,508,764	5.4	3.8	126.6	131.4
固定資産 売却代金	26,000	0.0	0.0	63,907	0.0	0.0	245.8	90.1
出資金	135,714,000	6.3	3.8	130,536,000	7.6	4.6	96.2	96.6
補助金	582,118,000	27.2	24.1	437,118,024	25.3	27.1	75.1	90.7

(消費税込)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億3,039万1,759円は、当年度分消費税及び地方
11億8,576万9,820円、繰越利益剰余金処分額1億8,703万6,701円及び当年度利益剰余金処分額

対 照 表

支 出

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
下水道事業費用	4,030,828,000	100.0	100.0	3,953,877,551	100.0	100.0	98.1	98.8
営業費用	3,830,669,987	95.0	94.5	3,769,795,363	95.4	94.7	98.4	99.0
営業外費用	195,350,013	4.9	5.4	183,145,095	4.6	5.2	93.8	96.2
特別損失	3,808,000	0.1	0.1	937,093	0.0	0.1	24.6	98.7
予備費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税込)

支 出

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	3,704,669,000	100.0	100.0	3,258,118,454	100.0	100.0	87.9	87.1
建設改良費	2,261,088,530	61.0	61.4	1,814,538,733	55.7	55.6	80.3	78.9
企業債償還金	1,443,580,470	39.0	38.6	1,443,579,721	44.3	44.4	100.0	100.0

(消費税込)

消費税資本的収支調整額1億1,041万8,853円、減債積立金735万1,273円、当年度分損益勘定留保資金3,981万5,112円で補てんされている。

損 益 計 算 書

借			方			
科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	3,673,258,140	95.9	3,657,072,953	95.0	16,185,187	100.4
汚水管渠費	92,562,134	2.4	80,355,266	2.1	12,206,868	115.2
雨水管渠費	25,358,816	0.7	22,002,901	0.6	3,355,915	115.3
ポンプ場費	3,056,866	0.1	1,337,230	0.1	1,719,636	228.6
処理場費	24,996,299	0.6	26,673,867	0.7	△1,677,568	93.7
受託工事費	17,543,000	0.5	35,649,000	0.8	△18,106,000	49.2
流域下水道費	847,788,981	22.1	828,268,829	21.5	19,520,152	102.4
業 務 費	120,592,535	3.1	125,769,415	3.3	△5,176,880	95.9
総 係 費	59,773,927	1.6	65,145,006	1.7	△5,371,079	91.8
減価償却費	2,439,950,345	63.7	2,445,915,554	63.6	△5,965,209	99.8
資産減耗費	41,635,237	1.1	25,955,885	0.6	15,679,352	160.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	154,911,043	4.1	187,592,252	4.9	△32,681,209	82.6
支払利息	152,120,030	4.0	185,654,697	4.8	△33,534,667	81.9
雑 支 出	2,791,013	0.1	1,937,555	0.1	853,458	144.0
特 別 損 失	857,399	0.0	2,407,465	0.1	△1,550,066	35.6
固定資産売却損	0	0.0	4,257	0.0	△4,257	0.0
過年度損益修正損	857,399	0.0	2,403,208	0.1	△1,545,809	35.7
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	3,829,026,582	100.0	3,847,072,670	100.0	△18,046,088	99.5
当 年 度 純 損 益	419,983,966		328,665,482		91,318,484	127.8
合 計	4,249,010,548		4,175,738,152		73,272,396	101.8

の 構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	2,690,702,948	63.3	2,729,331,912	65.3	△38,628,964	98.6
下水道使用料	2,059,671,578	48.5	2,022,658,912	48.3	37,012,666	101.8
受託工事収益	19,423,200	0.4	35,676,000	0.9	△16,252,800	54.4
その他営業収益	611,608,170	14.4	670,997,000	16.1	△59,388,830	91.1
営 業 外 収 益	1,327,336,921	31.3	1,330,151,222	31.9	△2,814,301	99.8
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
補 助 金	31,332,000	0.8	27,865,000	0.7	3,467,000	112.4
長期前受金戻入	1,295,815,762	30.5	1,301,938,556	31.2	△6,122,794	99.5
雑 収 益	189,159	0.0	347,666	0.0	△158,507	54.4
特 別 利 益	230,970,679	5.4	116,255,018	2.8	114,715,661	198.7
固定資産売却益	66,616	0.0	0	0.0	66,616	皆増
過年度損益修正益	230,904,063	5.4	116,255,018	2.8	114,649,045	198.6
合 計	4,249,010,548	100.0	4,175,738,152	100.0	73,272,396	101.8

科 目	借		方			
	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	65,188,701,723	97.9	65,854,507,085	98.5	△665,805,362	99.0
有 形 固 定 資 産	62,637,588,998	94.1	63,249,967,091	94.6	△612,378,093	99.0
土 地	410,243,774	0.6	403,551,851	0.6	6,691,923	101.7
建 物	49,962,254	0.1	52,319,428	0.1	△2,357,174	95.5
構 築 物	61,590,781,106	92.5	62,222,023,914	93.0	△631,242,808	99.0
機 械 及 び 装 置	580,736,135	0.9	566,876,025	0.9	13,860,110	102.4
車 両 及 び 運 搬 具	2,600,471	0.0	2,691,421	0.0	△90,950	96.6
工 具 器 具 及 び 備 品	3,265,258	0.0	2,504,452	0.0	760,806	130.4
無 形 固 定 資 産	2,547,889,725	3.8	2,601,316,994	3.9	△53,427,269	97.9
電 話 加 入 権	282,400	0.0	282,400	0.0	0	100.0
施 設 利 用 権	2,547,607,325	3.8	2,601,034,594	3.9	△53,427,269	97.9
投 資 そ の 他 資 産	3,223,000	0.0	3,223,000	0.0	0	100.0
出 資 金	3,223,000	0.0	3,223,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,379,181,884	2.1	1,027,062,237	1.5	352,119,647	134.3
現 金 預 金	996,746,978	1.5	766,694,283	1.1	230,052,695	130.0
未 収 金	265,008,816	0.4	264,306,730	0.4	702,086	100.5
貸 倒 引 当 金	△3,373,910		△3,938,776		564,866	
前 払 金	120,800,000	0.2	0	0.0	120,800,000	皆増
資 産 合 計	66,567,883,607	100.0	66,881,569,322	100.0	△313,685,715	99.5

構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	20,026,531,129	30.1	20,430,389,153	30.5	△403,858,024	98.0
企 業 債	20,004,063,143	30.1	20,412,598,627	30.5	△408,535,484	98.0
引 当 金	22,467,986	0.0	17,790,526	0.0	4,677,460	126.3
退職給付引当金	22,467,986	0.0	17,790,526	0.0	4,677,460	126.3
流 動 負 債	2,226,773,116	3.3	2,033,661,815	3.1	193,111,301	109.5
企 業 債	1,474,411,644	2.2	1,442,955,881	2.2	31,455,763	102.2
未 払 金	672,943,064	1.0	567,393,271	0.9	105,549,793	118.6
前 受 金	57,800,000	0.1	0	0.0	57,800,000	皆増
引 当 金	18,238,372	0.0	19,761,752	0.0	△1,523,380	92.3
賞与引当金	15,303,629	0.0	16,626,167	0.0	△1,322,538	92.0
法定福利費引当金	2,934,743	0.0	3,135,585	0.0	△200,842	93.6
その他流動負債	3,380,036	0.0	3,550,911	0.0	△170,875	95.2
繰 延 収 益	31,156,950,414	46.8	31,746,398,316	47.5	△589,447,902	98.1
長期前受金	34,765,946,732	52.2	34,163,383,541	51.1	602,563,191	101.8
収益化累計額	△3,608,996,318	△5.4	△2,416,985,225	△3.6	△1,192,011,093	149.3
負 債 合 計	53,410,254,659	80.2	54,210,449,284	81.1	△800,194,625	98.5
資 本 金	12,040,253,853	18.1	11,829,204,495	17.7	211,049,358	101.8
剰 余 金	1,117,375,095	1.7	841,915,543	1.2	275,459,552	132.7
資本剰余金	297,226,394	0.5	291,852,450	0.4	5,373,944	101.8
受贈財産評価額	169,972,548	0.3	165,144,440	0.2	4,828,108	102.9
他会計補助金	89,097,237	0.1	89,097,237	0.1	0	100.0
負担金及び分担金	545,836	0.0	0	0.0	545,836	皆増
国庫補助金	37,610,773	0.1	37,610,773	0.1	0	100.0
利益剰余金	820,148,701	1.2	550,063,093	0.8	270,085,608	149.1
減債積立金	0	0.0	7,351,273	0.0	△7,351,273	皆減
当年度未処分利益剰余金	820,148,701	1.2	542,711,820	0.8	277,436,881	151.1
資 本 合 計	13,157,628,948	19.8	12,671,120,038	18.9	486,508,910	103.8
負 債 ・ 資 本 合 計	66,567,883,607	100.0	66,881,569,322	100.0	△313,685,715	99.5

項目	令和3年度			令和2	
	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計	公共下水道事業	農業集落排水事業
	円	円	円	円	円
営業収益	2,618,174,578	72,528,370	2,690,702,948	2,656,344,552	72,987,360
営業費用	3,541,372,882	131,885,258	3,673,258,140	3,507,336,438	149,736,515
営業利益	△923,198,304	△59,356,888	△982,555,192	△850,991,886	△76,749,155
経常利益	166,759,473	23,111,213	189,870,686	196,826,973	17,990,956
セグメント資産	64,635,677,771	1,932,205,836	66,567,883,607	64,953,008,096	1,928,561,226
セグメント負債	51,769,245,502	1,641,009,157	53,410,254,659	52,490,179,631	1,720,269,653
その他の項目					
他会計繰入金	643,481,000	125,412,000	768,893,000	698,673,000	73,179,000
減価償却費	2,364,288,566	75,661,779	2,439,950,345	2,348,178,131	97,737,423
特別利益	230,970,679	0	230,970,679	116,255,018	0
特別損失	856,292	1,107	857,399	2,406,217	1,248
固定資産増加額	1,757,938,517	57,899,800	1,815,838,317	1,698,840,516	25,867,000

ごとの営業収益等の比較表

年 度	比 較					
	公共下水道事業		農業集落排水事業		合 計	
合 計	増 減	比 率	増 減	比 率	増 減	比 率
円	円	%	円	%	円	%
2,729,331,912	△38,169,974	98.6	△458,990	99.4	△38,628,964	98.6
3,657,072,953	34,036,444	101.0	△17,851,257	88.1	16,185,187	100.4
△927,741,041	△72,206,418	108.5	17,392,267	77.3	△54,814,151	105.9
214,817,929	△30,067,500	84.7	5,120,257	128.5	△24,947,243	88.4
66,881,569,322	△317,330,325	99.5	3,644,610	100.2	△313,685,715	99.5
54,210,449,284	△720,934,129	98.6	△79,260,496	95.4	△800,194,625	98.5
771,852,000	△55,192,000	92.1	52,233,000	171.4	△2,959,000	99.6
2,445,915,554	16,110,435	100.7	△22,075,644	77.4	△5,965,209	99.8
116,255,018	114,715,661	198.7	0	—	114,715,661	198.7
2,407,465	△1,549,925	35.6	△141	88.7	△1,550,066	35.6
1,724,707,516	59,098,001	103.5	32,032,800	223.8	91,130,801	105.3

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 経営の概要

(1) 業務の実績

本年度の業務量を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	
					増 減	比 率
年度末許可病床数			527 床	527 床	0 床	100.0 %
年度末実稼動病床数			527 床	527 床	0 床	100.0 %
患者数	入院	年間延人数	147,290 人	142,384 人	4,906 人	103.4 %
		1日平均人数	404 人	390 人	14 人	103.6 %
	外来	年間延人数	267,461 人	258,208 人	9,253 人	103.6 %
		1日平均人数	1,105 人	1,067 人	38 人	103.6 %
	計	年間延人数	414,751 人	400,592 人	14,159 人	103.5 %
		1日平均人数	1,509 人	1,457 人	52 人	103.6 %
病床利用率			76.6 %	74.0 %	2.6 點	—
外来患者対入院患者比率			181.6 %	181.3 %	0.3 點	—
患者1人 1日当たり (消費税込)	医業収益		35,310 円	33,050 円	2,260 円	106.8 %
	医業費用		39,970 円	38,334 円	1,636 円	104.3 %
	入院収益		62,353 円	58,303 円	4,050 円	106.9 %
	外来収益		15,885 円	15,083 円	802 円	105.3 %

※ 診療日数は、令和3年度が入院365日、外来242日、令和2年度が入院365日、外来242日

令和3年度の入院・外来患者の年間延人数は、前年度に比べ14,159人(3.5%)増加している。内訳は、前年度に比べ入院患者数が4,906人(3.4%)、外来患者数が9,253人(3.6%)それぞれ増加している。病床利用率は、76.6%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

患者1人1日における医業収益は前年度に比べ2,260円(6.8%)、医業費用は前年度に比べ1,636円(4.3%)それぞれ増額となっている。

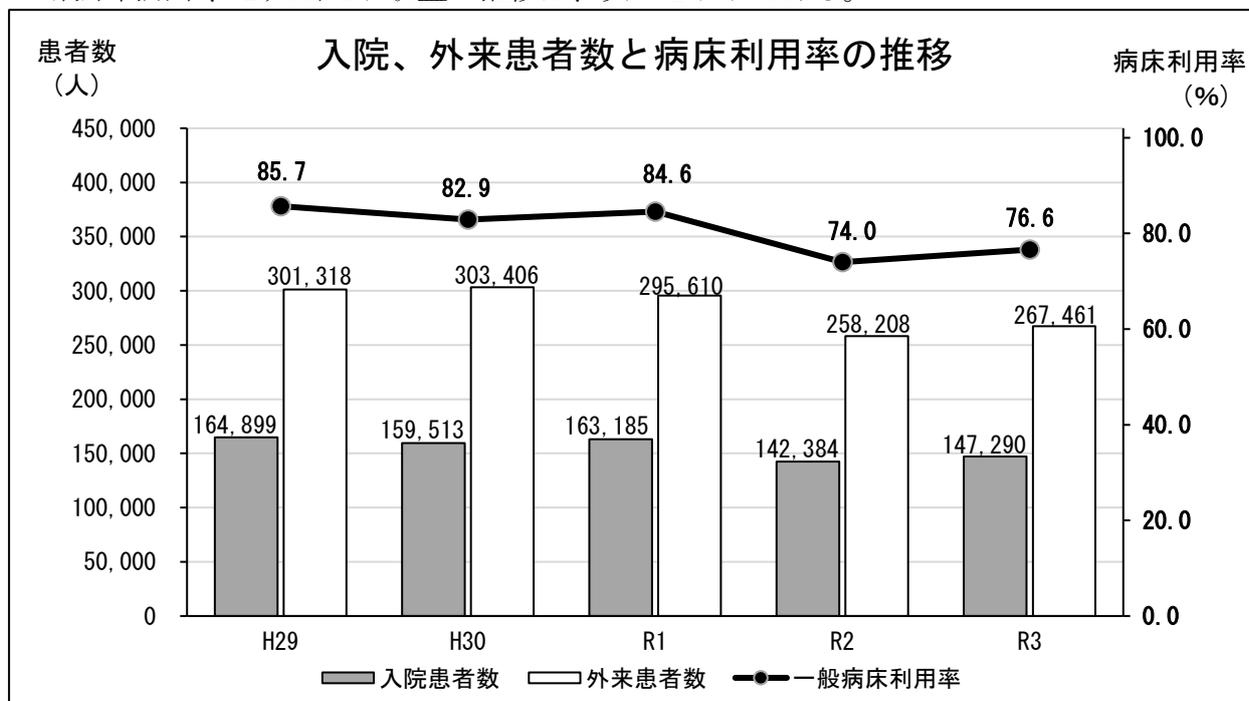
患者1人1日における入院収益は前年度に比べ4,050円(6.9%)、外来収益は前年度に比べ802円(5.3%)それぞれ増額となっている。

入院・外来患者数の増減の内訳は、次のとおりである。

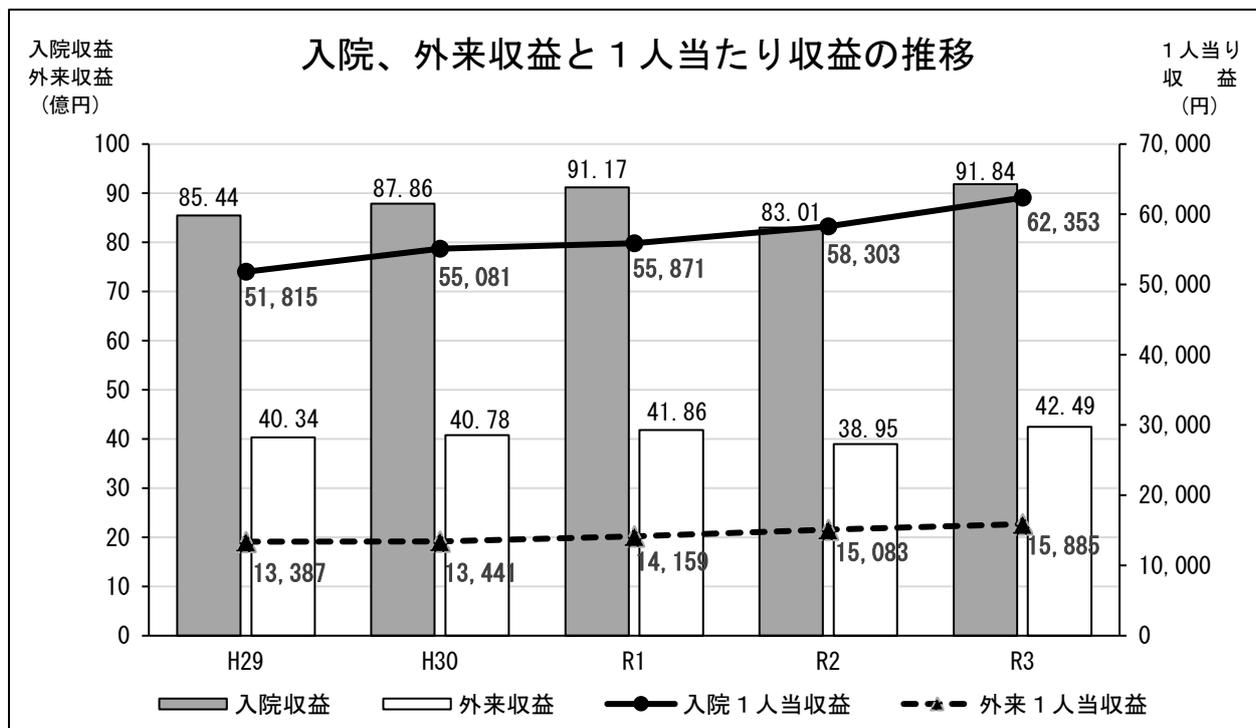
患者数 科名	入院患者数				外来患者数			
	3年度	2年度	増減	比率	3年度	2年度	増減	比率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内科	74,223	73,558	665	100.9	95,212	88,975	6,237	107.0
精神科	14,341	14,615	△274	98.1	23,713	25,469	△1,756	93.1
小児科	4,043	3,267	776	123.8	11,011	9,961	1,050	110.5
外科	13,462	14,016	△554	96.0	19,741	20,234	△493	97.6
整形外科	18,845	15,817	3,028	119.1	25,790	23,673	2,117	108.9
形成外科	495	416	79	119.0	2,573	2,224	349	115.7
脳神経外科	10,494	9,490	1,004	110.6	4,978	4,770	208	104.4
皮膚科	1,181	1,623	△442	72.8	14,373	14,194	179	101.3
泌尿器科	1,923	626	1,297	307.2	11,594	10,833	761	107.0
産婦人科	4,816	5,670	△854	84.9	11,685	13,924	△2,239	83.9
眼科	599	506	93	118.4	11,298	10,638	660	106.2
耳鼻いんこう科	845	1,418	△573	59.6	6,539	7,926	△1,387	82.5
放射線科	0	0	0	—	4,215	2,660	1,555	158.5
歯科口腔外科	1,588	1,183	405	134.2	10,891	9,607	1,284	113.4
麻酔科	0	0	0	—	0	8	△8	0.0
救急科	435	179	256	243.0	13,848	13,112	736	105.6
計	147,290	142,384	4,906	103.4	267,461	258,208	9,253	103.6

※ 整形外科の外来患者数には、リハビリテーション科の外来患者数を含む。

病床利用率、1人当たり収益の推移は、次のとおりである。



※ 病床利用率＝年延入院患者数／（診療日数×病床数）×100



※ 入院・外来収益、入院・外来1人当たり収益は、消費税を含む。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	比率
		円	円	円	%
建設改良費		505,934,257	1,925,323,944	△1,419,389,687	26.3
資産購入費		496,734,257	1,925,323,944	△1,428,589,687	25.8
病院改築工事費		9,200,000	0	9,200,000	皆増

(消費税抜)

建設改良費の決算額は、前年度に比べ14億1,938万9,687円(73.7%)の減額となっている。その内容は、病院改築工事費が皆増となったが、資産購入費が減額となっている。

なお、資産購入費は、CT装置、多項目自動血球分析装置等の購入で、病院改築工事費は、救急車北側出入口等の改修工事を行っている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
病院事業収益	18,103,979,000	17,863,716,254	△240,262,746	98.7
医業収益	14,872,846,000	14,644,855,553	△227,990,447	98.5
医業外収益	3,231,131,000	3,203,117,232	△28,013,768	99.1
特別利益	2,000	15,743,469	15,741,469	—

(消費税込)

収益的収入の決算額は178億6,371万6,254円で、予算現額に対し2億4,026万2,746円の減額となり、収入率は98.7%となっている。

予算現額に対し減少した要因は、医業外収益の補助金が増額となったが、医業収益の入院、外来収益が減額となったことによるものである。

イ 支出

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
病院事業費用	17,805,933,000	17,106,009,481	699,923,519	96.1
医業費用	17,263,209,212	16,577,521,696	685,687,516	96.0
医業外費用	396,916,788	388,276,011	8,640,777	97.8
特別損失	144,807,000	140,211,774	4,595,226	96.8
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(消費税込)

収益的支出の決算額は171億600万9,481円で、予算現額に対し6億9,992万3,519円の不用額を生じ、執行率は96.1%となっている。

不用額の発生した要因は、給与費及び経費等の減少により、医業費用が減額となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	円 1,066,249,000	円 972,952,280	円 △93,296,720	% 91.3
企 業 債	356,000,000	262,900,000	△93,100,000	73.8
負 担 金	644,993,000	644,927,000	△66,000	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	0.0
投 資 回 収 金	10,000	0	△10,000	0.0
寄 附 金	10,000	200,000	190,000	—
補 助 金	65,226,000	60,690,280	△4,535,720	93.0
その他資本的収入	0	4,235,000	4,235,000	—

(消費税込)

資本的収入の決算額は9億7,295万2,280円で、予算現額に対し9,329万6,720円の減額となり、収入率は91.3%となっている。

イ 支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	円 1,565,736,000	円 1,509,432,970	円 56,303,030	% 96.4
建 設 改 良 費	609,109,000	553,767,422	55,341,578	90.9
企 業 債 償 還 金	954,216,000	954,215,318	682	100.0
投 資	960,000	0	960,000	0.0
その他資本的支出	1,451,000	1,450,230	770	99.9

(消費税込)

資本的支出の決算額は15億943万2,970円で、予算現額に対し5,630万3,030円の不用額を生じ、執行率は96.4%となっている。

不用額の発生した要因は、建設改良費の器械備品購入費が減額となったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億3,648万690円は、過年度分損益勘定留保資金5億3,584万6,075円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63万4,615円で補てんされている。

3 経営状況

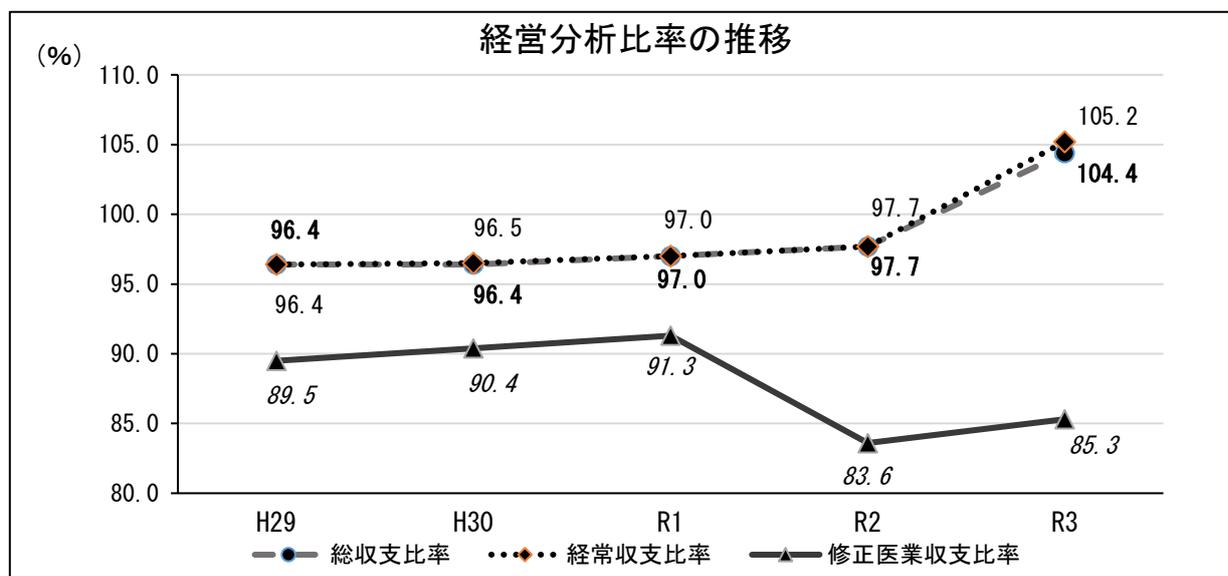
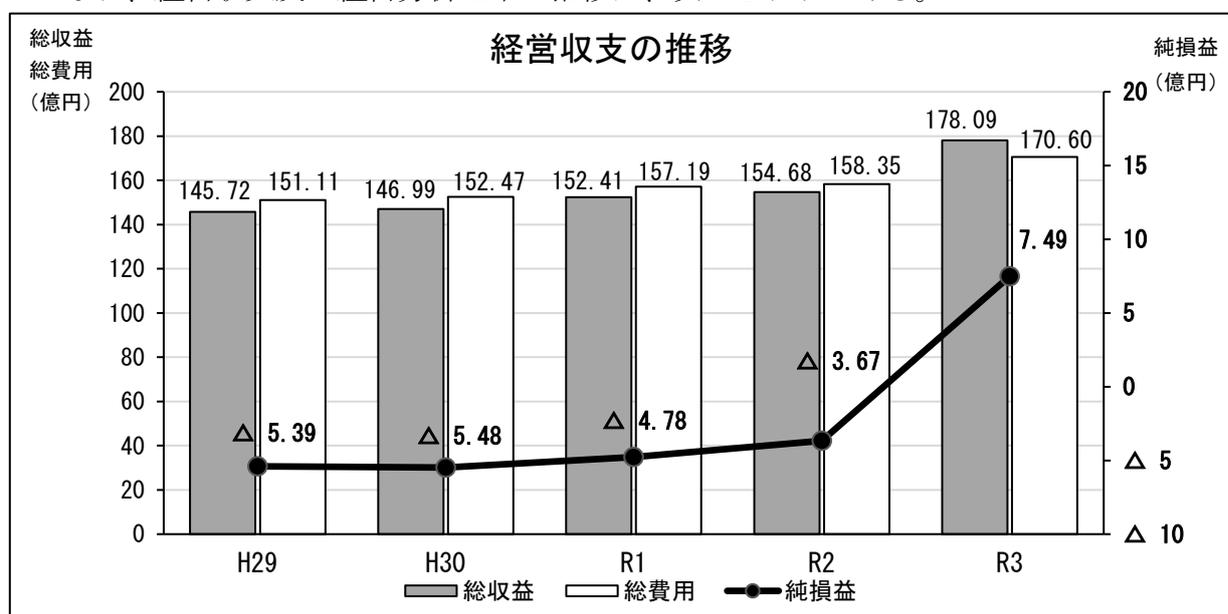
(1) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の額は、消費税抜きとする。

科目	年度	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	比率
総収益		円 17,808,974,911	円 15,468,666,103	円 2,340,308,808	% 115.1
総費用		円 17,059,556,666	円 15,835,292,436	円 1,224,264,230	% 107.7
純損益		円 749,418,245	円 △366,626,333	円 1,116,044,578	% 304.4

経営収支の状況は、総収益178億897万4,911円に対し、総費用が170億5,955万6,666円で、差引き7億4,941万8,245円の利益が生じている。前年度と比較すると、損益が11億1,604万4,578円（204.4%）の増額となっている。

なお、経営収支及び経営分析比率の推移は、次のとおりである。



※1 総収支比率＝総収益／総費用×100

※2 経常収支比率＝（医業収益＋医業外収益）／（医業費用＋医業外費用）×100

※3 修正医業収支比率＝（医業収益－他会計負担金）／医業費用×100

ア 収 益

本年度の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比 率
医 業 収 益		円 14,605,390,806	円 13,209,954,455	円 1,395,436,351	% 110.6
入院収益		9,183,915,480	8,301,362,046	882,553,434	110.6
外来収益		4,244,649,408	3,890,870,605	353,778,803	109.1
その他医業収益		1,176,825,918	1,017,721,804	159,104,114	115.6
医 業 外 収 益		3,188,117,092	2,254,680,206	933,436,886	141.4
受取利息配当金		7,077,000	8,302,039	△1,225,039	85.2
補助金		1,834,571,361	1,046,203,523	788,367,838	175.4
負担金交付金		684,911,881	677,427,259	7,484,622	101.1
長期前受金戻入		482,886,034	388,355,937	94,530,097	124.3
その他医業外収益		178,670,816	134,391,448	44,279,368	132.9
特 別 利 益		15,467,013	4,031,442	11,435,571	383.7
過年度損益修正益		15,467,013	3,381,442	12,085,571	457.4
その他特別利益		0	0	0	—
固定資産売却益		0	650,000	△650,000	皆減
総 収 益		17,808,974,911	15,468,666,103	2,340,308,808	115.1

医業収益は総収益の82.0%（前年度85.4%）を占めており、前年度に比べ13億9,543万6,351円（10.6%）の増額となっている。主な内容は、入院収益及び外来収益がそれぞれ増額となっている。

医業外収益は、前年度に比べ9億3,343万6,886円（41.4%）の増額となっている。主な内容は、補助金及び長期前受金戻入がそれぞれ増額となっている。

特別利益は、前年度に比べ1,143万5,571円（283.7%）の増額となっている。

イ 費用

本年度の費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比 率
医 業 費 用		円 16,206,120,281	円 15,003,500,140	円 1,202,620,141	% 108.0
給 与 費		8,533,452,646	8,186,170,939	347,281,707	104.2
材 料 費		3,684,425,455	3,260,268,823	424,156,632	113.0
経 費		2,440,003,113	2,431,001,965	9,001,148	100.4
減 価 償 却 費		1,473,388,004	1,052,595,845	420,792,159	140.0
資 産 減 耗 費		17,353,027	19,633,423	△2,280,396	88.4
研 究 研 修 費		57,498,036	53,829,145	3,668,891	106.8
医 業 外 費 用		713,284,311	821,654,735	△108,370,424	86.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		20,768,122	21,356,600	△588,478	97.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却		39,583,065	39,583,065	0	100.0
保 育 費		35,678,437	27,258,653	8,419,784	130.9
雑 損 失		617,254,687	733,456,417	△116,201,730	84.2
特 別 損 失		140,152,074	10,137,561	130,014,513	—
固 定 資 産 売 却 損		0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損		135,346,734	10,137,561	125,209,173	—
そ の 他 特 別 損 失		4,805,340	0	4,805,340	皆増
総 費 用		17,059,556,666	15,835,292,436	1,224,264,230	107.7

医業費用は、前年度に比べ12億262万141円（8.0%）の増額となっている。主な内容は、給与費、材料費及び減価償却費等が増額となっている。

医業外費用は、前年度に比べ1億837万424円（13.2%）の減額となっている。主な内容は、雑損失が減額となっている。

特別損失は、前年度に比べ1億3,001万4,513円と大幅な増額となっている。主な内容は、過年度分の入院収益のうち、特殊な疾病による高額な診療報酬について、保険者からの返戻に伴い更正減が生じたため、過年度損益修正損に計上したものである。

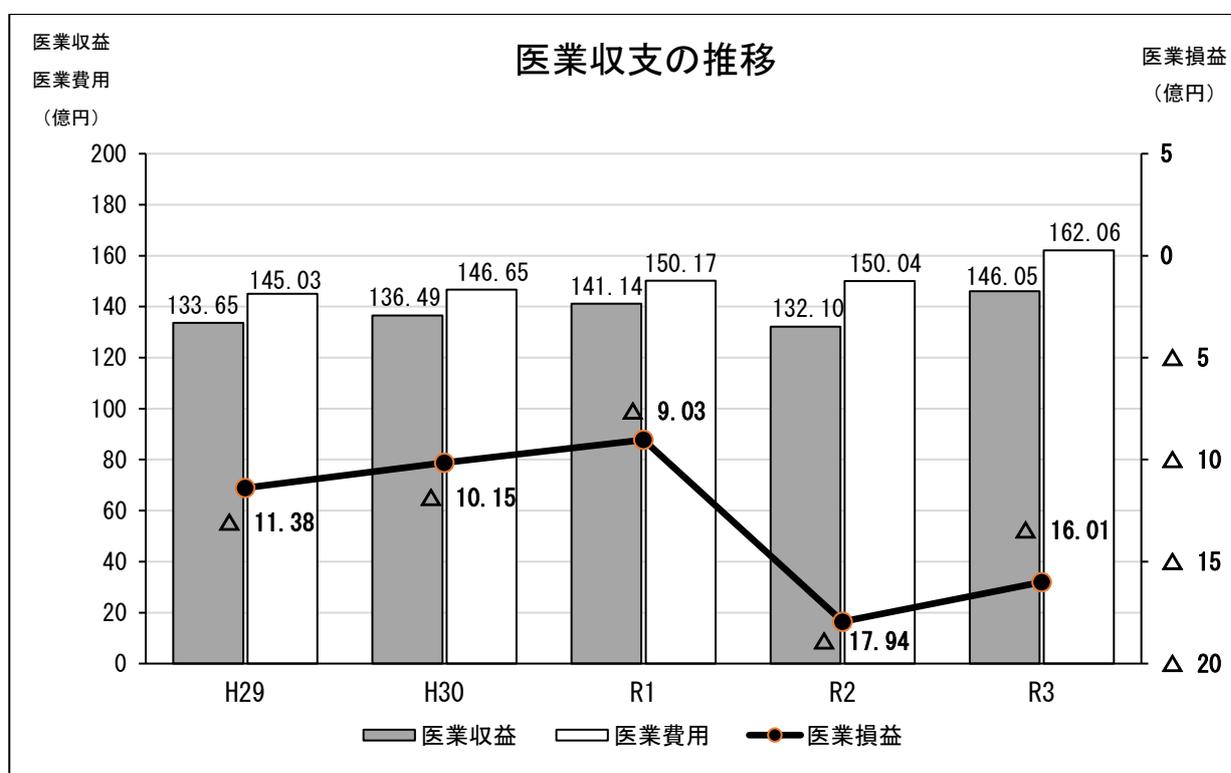
(2) 医業収支の状況

本年度の医業収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年度	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	比率
医業収益		円 14,605,390,806	円 13,209,954,455	円 1,395,436,351	% 110.6
医業費用		16,206,120,281	15,003,500,140	1,202,620,141	108.0
医業損益		△1,600,729,475	△1,793,545,685	192,816,210	89.2

医業収支の状況は、医業収益の146億539万806円に対し、医業費用が162億612万281円で、差引き16億72万9,475円の損失が生じている。前年度と比較すると、損失が1億9,281万6,210円（10.8%）の減額となっている。

また、医業収支の推移は、次のとおりである。



4 財政状態

(1) 資産

本年度の資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
資 産	円 24,740,207,608	% 100.0	円 25,003,791,054	% 100.0	円 △263,583,446	% 98.9
固定資産	17,721,109,610	71.6	18,751,493,960	75.0	△1,030,384,350	94.5
有形固定資産	14,331,270,839	57.9	15,121,924,942	60.5	△790,654,103	94.8
無形固定資産	859,932,232	3.5	1,060,079,414	4.2	△200,147,182	81.1
投資その他の資産	2,529,906,539	10.2	2,569,489,604	10.3	△39,583,065	98.5
流動資産	7,019,097,998	28.4	6,252,297,094	25.0	766,800,904	112.3
現金預金	4,285,926,618	17.3	3,330,000,431	13.3	955,926,187	128.7
未収金 貸倒引当金	2,650,755,190 △24,081,775	10.6	2,849,974,148 △27,209,434	11.3	△196,091,299	93.1
貯蔵品	106,497,965	0.5	99,531,949	0.4	6,966,016	107.0

資産総額は、前年度に比べ2億6,358万3,446円（1.1%）の減額となっている。
資産の内容は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産総額は、前年度に比べ10億3,038万4,350円（5.5%）の減額となっている。

有形固定資産総額は、前年度に比べ7億9,065万4,103円（5.2%）の減額となっている。主な内容は、前年度に比べ建物、器械備品等が減額となっている。

無形固定資産総額は、前年度に比べ2億14万7,182円（18.9%）の減額となっている。

投資その他の資産総額は、前年度に比べ3,958万3,065円（1.5%）の減額となっている。主な内容は、長期前払消費税が減額となっている。

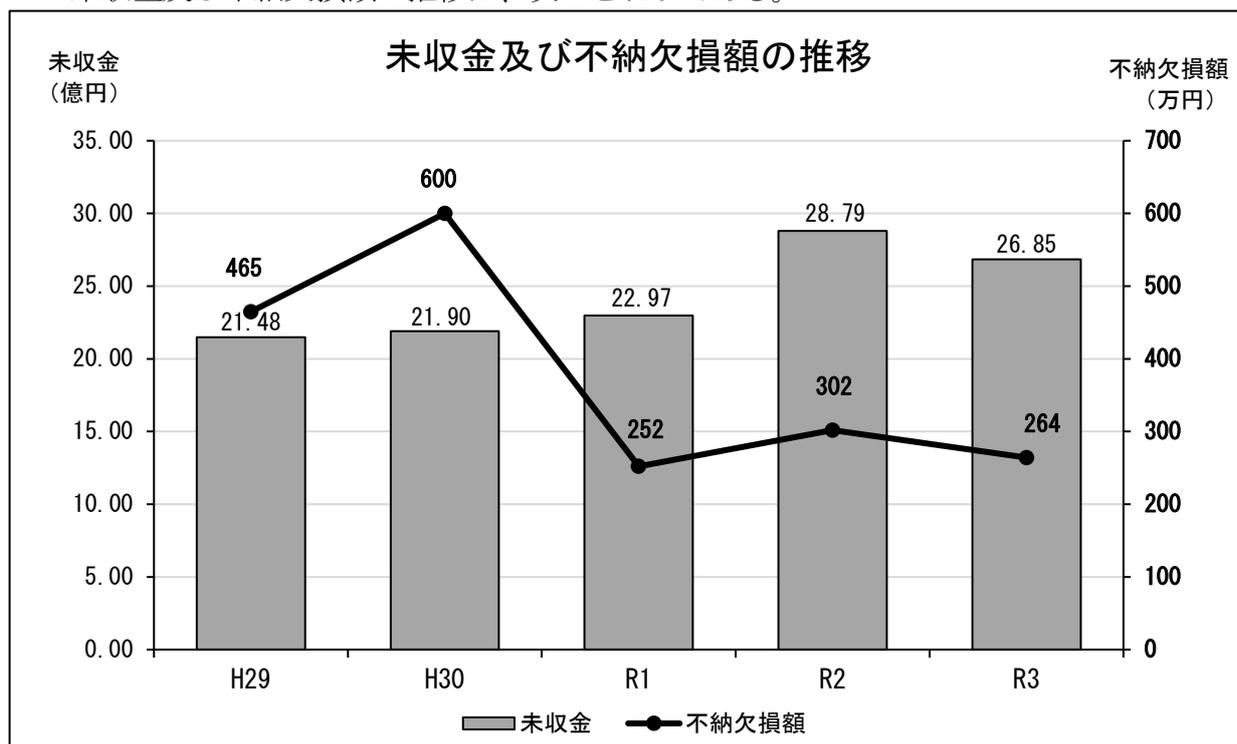
イ 流動資産

流動資産総額は、前年度に比べ7億6,680万904円（12.3%）の増額となっている。主な内容は、未収金が減額となったが、現金預金が増額となっている。

未収金の内訳については、次のとおりである。なお、下表の未収金は、破産更生債権3,448万3,131円を含み、貸倒引当処理前の額である。

区 分	年 度		比 較	
	令和3年度	令和2年度	増 減	比 率
現 年 度 未 収 金	円 2,620,812,137	円 2,820,245,265	円 △199,433,128	% 92.9
医 業 未 収 金	2,190,625,126	2,204,403,915	△13,778,789	99.4
医 業 外 未 収 金	408,551,743	533,742,224	△125,190,481	76.5
そ の 他 未 収 金	21,635,268	82,099,126	△60,463,858	26.4
過 年 度 未 収 金	64,426,184	59,115,895	5,310,289	109.0
計	2,685,238,321	2,879,361,160	△194,122,839	93.3

未収金及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。



(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度	令和3年度		令和2年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
負 債		円 18,834,759,676	% 76.1	円 19,885,805,824	% 79.5	円 △1,051,046,148	% 94.7
固 定 負 債		14,822,702,384	59.9	15,832,181,257	63.3	△1,009,478,873	93.6
企 業 債		11,619,198,115	47.0	12,553,373,891	50.2	△934,175,776	92.6
リ ー ス 債 務		550,161,070	2.2	577,482,354	2.3	△27,321,284	95.3
引 当 金		2,653,343,199	10.7	2,701,325,012	10.8	△47,981,813	98.2
流 動 負 債		3,286,890,164	13.3	3,515,208,998	14.1	△228,318,834	93.5
企 業 債		1,197,075,776	4.8	954,215,318	3.8	242,860,458	125.5
リ ー ス 債 務		27,321,284	0.1	27,132,601	0.1	188,683	100.7
未 払 金		1,400,092,849	5.7	1,975,727,214	7.9	△575,634,365	70.9
引 当 金		581,388,449	2.4	530,346,421	2.2	51,042,028	109.6
そ の 他 流 動 負 債		81,011,806	0.3	27,787,444	0.1	53,224,362	291.5
繰 延 収 益		725,167,128	2.9	538,415,569	2.1	186,751,559	134.7
長 期 前 受 金		4,031,115,121	16.3	3,361,477,528	13.4	669,637,593	119.9
収 益 化 累 計 額		△3,305,947,993	△13.4	△2,823,061,959	△11.3	△482,886,034	117.1
資 本		5,905,447,932	23.9	5,117,985,230	20.5	787,462,702	115.4
資 本 金		6,487,493,003	26.2	6,487,493,003	26.0	0	100.0
剰 余 金		△582,045,071	△2.3	△1,369,507,773	△5.5	787,462,702	42.5
資 本 剰 余 金		771,672,446	3.1	733,627,989	2.9	38,044,457	105.2
利 益 剰 余 金		△1,353,717,517	△5.4	△2,103,135,762	△8.4	749,418,245	64.4
負 債 ・ 資 本 合 計		24,740,207,608	100.0	25,003,791,054	100.0	△263,583,446	98.9

ア 負 債

負債総額は、前年度に比べ10億5,104万6,148円（5.3%）の減額となっている。
負債の内容は、次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債総額は、前年度に比べ 10 億 947 万 8,873 円 (6.4%) の減額となっている。主な内容は、企業債、リース債務、引当金がそれぞれ減額となっている。

(イ) 流動負債

流動負債総額は、前年度に比べ 2 億 2,831 万 8,834 円 (6.5%) の減額となっている。主な内容は、企業債が増額となったが、未払金が減額となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ 1 億 8,675 万 1,559 円 (34.7%) の増額となっている。その内容は、収益化累計額 (△) が増額となったが、長期前受金も増額となっている。

イ 資 本

資本総額は、前年度に比べ 7 億 8,746 万 2,702 円 (15.4%) の増額となっている。資本の内容は、次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金総額は、前年度と同額となっている。

(イ) 剰余金

剰余金総額は、前年度に比べ欠損額が 7 億 8,746 万 2,702 円 (57.5%) の減額となっている。その内容は、資本剰余金が増額となったが、剰余金欠損額が減額となっている。

(3) 資金の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	円 749,418,245	円 △366,626,333	円 1,116,044,578
減価償却費	1,473,388,004	1,052,595,845	420,792,159
長期前払消費税償却	39,583,065	39,583,065	0
修学金返還免除額	11,240,000	3,760,000	7,480,000
有形固定資産除却損	16,488,617	18,981,431	△2,492,814
有形固定資産売却益	0	△650,000	650,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△47,981,813	△54,315,469	6,333,656
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,271,540	△7,806,124	△1,465,416
賞与引当金の増減額（△は減少）	43,304,672	23,226,384	20,078,288
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	7,737,356	4,685,325	3,052,031
長期前受金戻入額	△482,886,034	△388,355,937	△94,530,097
受取利息及び受取配当金	△7,077,000	△8,302,039	1,225,039
支払利息	20,768,122	21,356,600	△588,478
未収金の増減額（△は増加）	199,218,958	△584,547,282	783,766,240
未払金の増減額（△は減少）	△575,634,365	△153,742,732	△421,891,633
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,966,016	△437,389	△6,528,627
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△5,096,119	2,243,554	△7,339,673
その他	53,224,362	△40,727,989	93,952,351
計	1,479,458,514	△439,079,090	1,918,537,604
利息及び配当金の受取額	7,077,000	8,302,039	△1,225,039
利息の支払額	△20,768,122	△21,356,600	588,478
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,465,767,392	△452,133,651	1,917,901,043

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
有形固定資産の取得による支出	△488,611,336	△1,493,855,653	1,005,244,317
有形固定資産の売却による収入	0	7,000,000	△7,000,000
無形固定資産の取得による支出	△10,464,000	△407,657,743	397,193,743
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	477,107,000	403,493,000	73,614,000
国庫補助金等の収入	218,390,280	117,718,186	100,672,094
国庫補助金等の返還による支出	△1,450,230	0	△1,450,230
基金の取り崩しによる収入	0	500,000,000	△500,000,000
その他	13,635,000	0	13,635,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,606,714	△873,302,210	1,081,908,924
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	262,900,000	1,300,400,000	△1,037,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△954,215,318	△806,987,917	△147,227,401
リース債務の支払による支出	△27,132,601	△23,810,548	△3,322,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718,447,919	469,601,535	△1,188,049,454
資金増加（又は減少）額	955,926,187	△855,834,326	1,811,760,513
資金期首残高	3,330,000,431	4,185,834,757	△855,834,326
資金期末残高	4,285,926,618	3,330,000,431	955,926,187

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローが14億6,576万7,392円で、前年度に比べ19億1,790万1,043円、投資活動によるキャッシュ・フローが2億860万6,714円で、前年度に比べ10億8,190万8,924円それぞれ増額となったが、財務活動によるキャッシュ・フローが△7億1,844万7,919円で、前年度に比べ11億8,804万9,454円減額となっている。

この3区分の活動により、資金期末残高は、42億8,592万6,618円で、前年度に比べ9億5,592万6,187円の増額となっている。

5 むすび

以上が、令和3年度の病院事業決算審査の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績の状況は、新型コロナウイルス感染症の影響があったもの、外来患者数が延べ26万7,461人（1日平均1,105人）で、前年度に比べ9,253人（3.6%、1日平均38人）、入院患者数は延べ14万7,290人（1日平均404人）で、前年度に比べ4,906人（3.4%、1日平均14人）それぞれ増加となっている。

職員数は、812人で、前年度に比べ19人増加している。その主な内容は、看護師が456人で、前年度に比べ15人、医療技術員が157人で、前年度に比べ4人増加している。

医療体制の面においては、I C T機器の導入等の推進し、医療安全や医療提供の質の向上を図るべく整備を行っている。また、医療の高度化及び専門化に対応した医療機器の整備として、C T装置、多項目自動血球分析装置、手術用顕微鏡等の器械備品を購入している。

(2) 経営成績について

総収益は178億897万4,911円で、前年度に比べ医業収益及び補助金等の増加により23億4,030万8,808円（15.1%）の増額となっている。一方、総費用は170億5,955万6,666円で、前年度に比べ給与費、材料費及び減価償却費等の増加により12億2,426万4,230円（7.7%）の増額となっている。この結果、経営収支は7億4,941万8,245円の当年度純利益を計上している。しかしながら、本業である医業収支においては、入院収益が増加したものの、16億72万9,475円の損失を計上している。

また、一般病床利用率は76.6%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。新型コロナウイルス感染症患者の受入病床の確保など、公的医療機関としての役割を果たしながら、入院及び外来患者数が増加し、収益状況が改善されている。一方で、収益全体としては、新型コロナウイルス感染症に係る補助金等に負うところが大きく、経営環境は、依然として厳しい状況が続いていると推察される。

(3) 財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を求めると、経営の安全性を示す自己資本構成比率が26.8%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇し、他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率は59.9%で、前年度に比べ3.4ポイント低下している。また、短期債務に対する支払い能力を示す流動比率も213.5%で、前年度に比べ35.6ポイント上昇し、理想とする比率の200%を上回っている。

一方、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による資金不足比率をみると、現状では資金不足は発生しておらず、健全な財政状態に改善されていると認められた。今後も経営指標・医療機能等指標を注視し、健全な財政状況の維持に努められたい。

(4) 今後の経営について

新型コロナウイルス感染症の終息が見えない状況の下、当該感染症の入院患者を受け入れる市内で唯一の医療機関として病床の確保及び診療を行うとともに、予防接種事業への協力など、感染症対策及び地域医療の継続に努められたことを高く評価するものである。新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は、深刻な増加傾向は見られないものの、予断を許さぬ状況にあることから、引き続き感染状況に注視し、感染症対策に万全を期されたい。

今年度は「愛知県がん診療拠点病院」の指定を受け、がん診療及び緩和ケア提供体制の強化やがん相談支援センター及び高度先進医療に対応した診療体制の一層の充実に努められたい。また、救命救急センターの施設整備の充実、医師等スタッフの確保に向けた取り組みを推進し、三次救急医療体制の更なる強化に取り組まれたい。

事業の経営においては、本年度は新型コロナウイルス感染症に係る補助金等の収益が増加したこと等に伴い収支の改善が見られたが、この感染症の影響が不透明である中、病院建設、高額医療機器の購入等に伴う多額の借入金の償還及び職員採用に伴う人件費の増加などによる多額の支出が経営に圧迫することがないように、引き続き収益の確保と費用の抑制など経営改善に取り組まれたい。

今後も、基本理念の「市民に信頼される医療の提供を通じて、市民の健康づくりに貢献する」病院を目指し、安定した医療提供体制を構築していくことを望むものである。

病院事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業務実績表	154
資料2	経営分析表	156
資料3	予算決算対照表	162
資料4	損益計算書の構成・比較表	164
資料5	貸借対照表の構成・比較表	166

資料1

		業 務 実			
項 目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
年度末許可病床数	一般病床	床	454	454	454
	その他病床	床	73	73	73
患者総数	年間	人	414,751	400,592	458,795
	1日平均	人	1,509	1,457	1,678
入院患者数	年間	人	147,290	142,384	163,185
	1日平均	人	404	390	446
外来患者数	年間	人	267,461	258,208	295,610
	1日平均	人	1,105	1,067	1,232
病床利用率	%	76.6	74.0	84.6	
外来患者対入院患者比率	%	181.6	181.3	181.2	
職員数	人	812	793	761	
内 訳	事業管理者	人	1	1	1
	医師	人	112	111	101
	看護師	人	456	441	437
	医療技術員	人	157	153	140
	事務員	人	63	60	56
	労務員	人	0	1	1
	その他	人	23	26	25
患者1人 1日当たり (消費税込)	医業収益	円	35,310	33,050	30,838
	医業費用	円	39,970	38,334	33,439
	入院収益	円	62,353	58,303	55,871
	外来収益	円	15,885	15,083	14,159

績 表

対前年度比		摘 要
令和3年度	令和2年度	
% 100.0	% 100.0	
100.0	100.0	精神病床 65 床、結核病床 8 床
103.5	87.3	
103.6	86.8	
103.4	87.3	
103.6	87.4	年間日数 令和3年度 365 日、2年度 365 日、元年度 366 日
103.6	87.3	
103.6	86.6	年間日数 令和3年度 242 日、2年度 242 日、元年度 240 日
—	—	年延入院患者数 ÷ (診療日数 × 病床数) × 100
—	—	年延外来患者数 ÷ 年延入院患者数 × 100
102.4	104.2	短時間勤務職員（臨時・パート・再任用職員）を除く。
100.0	100.0	
100.9	109.9	
103.4	100.9	
102.6	109.3	
105.0	107.1	
0.0	100.0	
88.5	104.0	研修医等
106.8	107.2	医業収益 ÷ 年延入院外来患者数
104.3	114.6	医業費用 ÷ 年延入院外来患者数
106.9	104.4	入院収益 ÷ 年延入院患者数
105.3	106.5	外来収益 ÷ 年延外来患者数

資料2

經 營 分

分析項目	比 率			算 式
	3年度	2年度	元年度	
構成比率（安全性分析）	%	%	%	
1 固定資産構成比率	71.6	75.0	73.9	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ 固定資産＝貸借対照表の額
2 流動資産構成比率	28.4	25.0	26.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産＝貸借対照表の額
3 固定負債構成比率	59.9	63.3	62.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本＝資本＋負債
4 流動負債構成比率	13.3	14.1	14.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
5 自己資本構成比率	26.8	22.6	23.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率（流動性分析）				
6 流動資産対固定資産比率	39.6	33.3	35.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
7 固定比率	267.3	331.5	313.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
8 固定長期適合率	82.6	87.3	86.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
9 流動比率	213.5	177.9	184.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
10 酸性試験比率 （当座比率）	210.3	175.0	181.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
11 現金預金比率 （預金比率）	130.4	94.7	118.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
12 負債比率	273.1	342.0	323.7	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

析 表

説	明
<p>【構成比率（安全性分析）は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p>	
<p>1 固定資産構成比率</p>	<p>それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
<p>2 流動資産構成比率</p>	
<p>3 固定負債構成比率</p>	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
<p>4 流動負債構成比率</p>	
<p>5 自己資本構成比率</p>	
<p>【財務比率（流動性分析）は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p>	
<p>6 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産との関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>	
<p>7 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。</p>	
<p>8 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>	
<p>9 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である。</p>	
<p>10 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>	
<p>11 現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>	
<p>12 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>	

經 營 分

分析項目	比 率			算 式
	3年度	2年度	元年度	
回轉率 (生産性分析)	回	回	回	
13 総資本回轉率	0.6	0.5	0.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$ 平均=(期首+期末)÷2
14 自己資本回轉率	2.4	2.3	2.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
15 固定資産回轉率	0.8	0.7	0.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
16 流動資産回轉率	2.2	2.1	2.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
17 現金預金回轉率	4.8	4.9	4.3	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
18 未収金回轉率	6.6	6.0	6.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
19 貯蔵品回轉率	22.8	21.3	22.2	$\frac{\text{当年度払出額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	%	%	%	
20 総資本利益率	3.0	△1.5	△1.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
21 純利益対 医業収益比率	5.1	△2.8	△3.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
22 医業利益対 医業収益比率	△11.0	△13.6	△6.4	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
23 総収益対 総費用比率 (総収支比率)	104.4	97.7	97.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
24 医業収益対 医業費用比率 (医業収支比率)	90.1	88.0	94.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

析 表

説	明
	<p>【回転率（生産性分析）は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は、大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。】</p>
13	<p>総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
14	<p>自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
15	<p>固定資産回転率は、企業活動である医業収益と設備資産（固定資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
16	<p>流動資産回転率は、医業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産の利用状況を見るためのものである。また、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
17	<p>現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
18	<p>未収金回転率は、企業の取引量である医業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
19	<p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>
	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は、大きいほど良好である。】</p>
20	<p>総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
21	<p>純利益対医業収益比率は、医業収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p>
22	<p>医業利益対医業収益比率は、医業収益に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p>
23	<p>総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示すものである。</p>
24	<p>医業収益対医業費用比率（医業収支比率）は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって、経営活動の成否が判断されるものである。</p>

經 営 分

分析項目	比 率			算 式
	3年度	2年度	元年度	
その他の比率	%	%	%	
25 人件費対 医業収益比率	52.3	55.6	49.8	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
26 企業債償還額対 入院外来収益比率	7.1	6.6	5.6	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
27 支払利息対 入院外来収益比率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
28 未収金比率	14.7	18.2	14.7	$\frac{\text{未 収 金}}{\text{総 収 益}} \times 100$
29 利子負担率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{平 均 負 債}} \times 100$ 負債＝一時借入金＋企業債
30 減価償却率	11.1	7.7	8.7	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{減 価 償 却 費}} \times 100$
31 労働生産性	千円 18,511	千円 16,658	千円 18,547	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ 損益勘定職員数＝年度末職員数

析 表

説	明
25	<p>人件費対医業収益比率は、医業収益に対する人件費の割合を示すものである。理想比率は、50%以下である。</p>
26	<p>企業債償還額対入院外来収益比率は、入院外来収益に対する企業債償還額の割合を示すものである。</p>
27	<p>支払利息対入院外来収益比率は、入院外来収益に対する支払利息の割合を示すものである。</p>
28	<p>未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。</p>
29	<p>利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。</p>
30	<p>減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>
31	<p>労働生産性は、人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。</p>

資料3

予 算 決 算

1 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
病院事業収益	18,103,979,000	100.0	100.0	17,863,716,254	100.0	100.0	98.7	93.8
医業収益	14,872,846,000	82.2	88.9	14,644,855,553	82.0	85.4	98.5	90.1
医業外収益	3,231,131,000	17.8	11.1	3,203,117,232	17.9	14.6	99.1	123.8
特別利益	2,000	0.0	0.0	15,743,469	0.1	0.0	—	94.1

(消費税込)

2 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	1,066,249,000	100.0	100.0	972,952,280	100.0	100.0	91.3	99.3
企業債	356,000,000	33.4	56.0	262,900,000	27.0	55.8	73.8	99.1
負担金	644,993,000	60.5	17.2	644,927,000	66.3	17.3	100.0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.3	0.0	—
投資回収金	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
寄附金	10,000	0.0	0.0	200,000	0.0	0.1	—	—
基金繰入金	—	—	21.3	—	—	21.5	—	100.0
補助金	65,226,000	6.1	5.5	60,690,280	6.3	4.9	93.0	88.9
その他資本的収入	0	0.0	0.0	4,235,000	0.4	0.1	—	183.3

(消費税込)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億3,648万690円は、過年度分損益勘定留保補てんされている。

対 照 表

支 出

科 目	予算現額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
病院事業費用	17,805,933,000	100.0	100.0	17,106,009,481	100.0	100.0	96.1	95.2
医業費用	17,263,209,212	97.0	96.9	16,577,521,696	96.9	96.8	96.0	95.1
医業外費用	396,916,788	2.2	3.0	388,276,011	2.3	3.1	97.8	99.9
特別損失	144,807,000	0.8	0.1	140,211,774	0.8	0.1	96.8	74.0
予備費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税込)

支 出

科 目	予算現額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	1,565,736,000	100.0	100.0	1,509,432,970	100.0	100.0	96.4	95.8
建設改良費	609,109,000	38.9	73.4	553,767,422	36.7	72.3	90.9	94.3
企業債償還金	954,216,000	60.9	26.6	954,215,318	63.2	27.7	100.0	100.0
投 資	960,000	0.1	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他資本的支出	1,451,000	0.1	—	1,450,230	0.1	—	99.9	—

(消費税込)

資金5億3,584万6,075円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63万4,615円で

損 益 計 算 書 の

借		方					
		令和3年度		令和2年度		比 較	
科 目	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
医 業 費 用	16,206,120,281	95.0	15,003,500,140	94.7	1,202,620,141	108.0	
給 与 費	8,533,452,646	50.0	8,186,170,939	51.7	347,281,707	104.2	
材 料 費	3,684,425,455	21.6	3,260,268,823	20.6	424,156,632	113.0	
経 費	2,440,003,113	14.3	2,431,001,965	15.4	9,001,148	100.4	
減 価 償 却 費	1,473,388,004	8.6	1,052,595,845	6.6	420,792,159	140.0	
資 産 減 耗 費	17,353,027	0.1	19,633,423	0.1	△2,280,396	88.4	
研 究 研 修 費	57,498,036	0.4	53,829,145	0.3	3,668,891	106.8	
医 業 外 費 用	713,284,311	4.2	821,654,735	5.2	△108,370,424	86.8	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,768,122	0.1	21,356,600	0.1	△588,478	97.2	
長 期 前 払 消 費 税 償 却	39,583,065	0.3	39,583,065	0.3	0	100.0	
保 育 費	35,678,437	0.2	27,258,653	0.2	8,419,784	130.9	
雑 損 失	617,254,687	3.6	733,456,417	4.6	△116,201,730	84.2	
特 別 損 失	140,152,074	0.8	10,137,561	0.1	130,014,513	—	
過 年 度 損 益 修 正 損	135,346,734	0.8	10,137,561	0.1	125,209,173	—	
そ の 他 特 別 損 失	4,805,340	0.0	0	0.0	4,805,340	皆増	
小 計	17,059,556,666	100.0	15,835,292,436	100.0	1,224,264,230	107.7	
当 年 度 純 損 益	749,418,245		△366,626,333		1,116,044,578	304.4	
合 計	17,808,974,911		15,468,666,103		2,340,308,808	115.1	

構 成 ・ 比 較 表

		貸		方			
科 目	令和3年度		令和2年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
医 業 収 益	14,605,390,806	82.0	13,209,954,455	85.4	1,395,436,351	110.6	
入 院 収 益	9,183,915,480	51.6	8,301,362,046	53.7	882,553,434	110.6	
外 来 収 益	4,244,649,408	23.8	3,890,870,605	25.1	353,778,803	109.1	
その他医業収益	1,176,825,918	6.6	1,017,721,804	6.6	159,104,114	115.6	
医 業 外 収 益	3,188,117,092	17.9	2,254,680,206	14.6	933,436,886	141.4	
受取利息配当金	7,077,000	0.0	8,302,039	0.0	△1,225,039	85.2	
補 助 金	1,834,571,361	10.3	1,046,203,523	6.8	788,367,838	175.4	
負担金交付金	684,911,881	3.9	677,427,259	4.4	7,484,622	101.1	
長期前受金戻入	482,886,034	2.7	388,355,937	2.5	94,530,097	124.3	
その他医業外収益	178,670,816	1.0	134,391,448	0.9	44,279,368	132.9	
特 別 利 益	15,467,013	0.1	4,031,442	0.0	11,435,571	383.7	
過年度損益修正益	15,467,013	0.1	3,381,442	0.0	12,085,571	457.4	
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—	
固定資産売却益	0	0.0	650,000	0.0	△650,000	皆減	
合 計	17,808,974,911	100.0	15,468,666,103	100.0	2,340,308,808	115.1	

貸借対照表の

借 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	17,721,109,610	71.6	18,751,493,960	75.0	△1,030,384,350	94.5
有 形 固 定 資 産	14,331,270,839	57.9	15,121,924,942	60.5	△790,654,103	94.8
土 地	2,512,322,462	10.2	2,512,322,462	10.1	0	100.0
建 物	7,990,789,160	32.3	8,521,304,217	34.1	△530,515,057	93.8
構 築 物	288,561,294	1.2	323,807,070	1.3	△35,245,776	89.1
器 械 備 品	2,953,281,591	11.9	3,156,628,215	12.6	△203,346,624	93.6
車 両 及 び 運 搬 具	4,302,242	0.0	3,446,442	0.0	855,800	124.8
リ ー ス 資 産	582,014,090	2.3	604,416,536	2.4	△22,402,446	96.3
無 形 固 定 資 産	859,932,232	3.5	1,060,079,414	4.2	△200,147,182	81.1
電 話 加 入 権	8,199,200	0.0	8,199,200	0.0	0	100.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	851,733,032	3.5	1,051,880,214	4.2	△200,147,182	81.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,529,906,539	10.2	2,569,489,604	10.3	△39,583,065	98.5
投 資 有 価 証 券	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	100.0
長 期 貸 付 金	5,800,000	0.0	17,040,000	0.0	△11,240,000	—
貸 倒 引 当 金	△5,800,000		△17,040,000		11,240,000	
基 金	2,000,000,000	8.1	2,000,000,000	8.0	0	100.0
長 期 前 払 消 費 税	429,906,539	1.7	469,489,604	1.9	△39,583,065	91.6
破 産 更 生 債 権 等	34,483,131	0.0	29,387,012	0.0	5,096,119	—
貸 倒 引 当 金	△34,483,131		△29,387,012		△5,096,119	
流 動 資 産	7,019,097,998	28.4	6,252,297,094	25.0	766,800,904	112.3
現 金 預 金	4,285,926,618	17.3	3,330,000,431	13.3	955,926,187	128.7
未 収 金	2,650,755,190	10.6	2,849,974,148	11.3	△199,218,958	93.1
貸 倒 引 当 金	△24,081,775		△27,209,434		3,127,659	
貯 蔵 品	106,497,965	0.5	99,531,949	0.4	6,966,016	107.0
資 産 合 計	24,740,207,608	100.0	25,003,791,054	100.0	△263,583,446	98.9

構 成 ・ 比 較 表

科 目	貸		方		比 較	
	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	14,822,702,384	59.9	15,832,181,257	63.3	△1,009,478,873	93.6
企 業 債	11,619,198,115	47.0	12,553,373,891	50.2	△934,175,776	92.6
リ ー ス 債 務	550,161,070	2.2	577,482,354	2.3	△27,321,284	95.3
引 当 金	2,653,343,199	10.7	2,701,325,012	10.8	△47,981,813	98.2
退職給付引当金	2,650,156,199	10.7	2,698,138,012	10.8	△47,981,813	98.2
修繕引当金	3,187,000	0.0	3,187,000	0.0	0	100.0
流 動 負 債	3,286,890,164	13.3	3,515,208,998	14.1	△228,318,834	93.5
企 業 債	1,197,075,776	4.8	954,215,318	3.8	242,860,458	125.5
リ ー ス 債 務	27,321,284	0.1	27,132,601	0.1	188,683	100.7
未 払 金	1,400,092,849	5.7	1,975,727,214	7.9	△575,634,365	70.9
引 当 金	581,388,449	2.4	530,346,421	2.2	51,042,028	109.6
賞与引当金	493,514,391	2.0	450,209,719	1.8	43,304,672	109.6
法定福利費引当金	87,874,058	0.4	80,136,702	0.4	7,737,356	109.7
その他流動負債	81,011,806	0.3	27,787,444	0.1	53,224,362	291.5
繰 延 収 益	725,167,128	2.9	538,415,569	2.1	186,751,559	134.7
長期前受金	4,031,115,121	16.3	3,361,477,528	13.4	669,637,593	119.9
収益化累計額	△3,305,947,993	△13.4	△2,823,061,959	△11.3	△482,886,034	117.1
負 債 合 計	18,834,759,676	76.1	19,885,805,824	79.5	△1,051,046,148	94.7
資 本 金	6,487,493,003	26.2	6,487,493,003	26.0	0	100.0
剰 余 金	△582,045,071	△2.3	△1,369,507,773	△5.5	787,462,702	42.5
資本剰余金	771,672,446	3.1	733,627,989	2.9	38,044,457	105.2
補助金	476,000,000	1.9	476,000,000	1.9	0	100.0
負担金	295,672,446	1.2	257,627,989	1.0	38,044,457	114.8
利益剰余金	△1,353,717,517	△5.4	△2,103,135,762	△8.4	749,418,245	64.4
当年度未処理 欠 損 金	△1,353,717,517	△5.4	△2,103,135,762	△8.4	749,418,245	64.4
資 本 合 計	5,905,447,932	23.9	5,117,985,230	20.5	787,462,702	115.4
負債・資本合計	24,740,207,608	100.0	25,003,791,054	100.0	△263,583,446	98.9

